

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

9-2026

シンポジウム (下)

トランプ時代のサバイバル戦略とは何か 問われる日本の選択、メディアの役割

本誌編集部

公益財団法人・新聞通信調査会は6月23日に都内で公開シンポジウム「トランプ米大統領に揺さぶられる世界」をテーマに開催し、オンラインでもライブ放映した。第1部では北岡伸一東京大学名誉教授が「日本外交史から見たトランプ革命」と題して基調講演（本誌8月号に掲載）。

第2部パネルディスカッションでは、国際安全保障に詳しい小谷哲男明海大学教授、現代アメリカ政治外交が専門の三牧聖子同志社大学大学院教授が登壇し、ニューヨーク在住のジャーナリスト津山恵子氏にもビデオ参加していただいた。コーディネ



川北省吾氏

三牧先生からプレゼンテーションをいただき、小谷先生を交えて議論。その後、小谷先生にやはりプレゼンをお願いして、今度は三牧

ーターは共同通信社編集委員兼論説委員の川北省吾氏が務め、世界を揺さぶり続けるトランプ政治・外交の現状と、その対応策、メディア報道の在り方などについて議論を交わした（敬称略）。

川北省吾（以下「川北」） 第2部はまず三牧先生からプレゼンテーションをいた

目次（9月号）

シンポジウム「トランプ時代のサバイバル戦略とは何か」	本誌編集部	1
ポトマック20年の軌跡①	西野 秀	13
『偽情報禁止』明記を改革の起点に	河原 仁志	18
重大局面を迎えた米放送メディア	我孫子 和夫	22
メディアの日本語②④	杉浦 信之	26
特派員リレー報告⑦シリコンバレー	岩嶋 紀明	30
日記で読む昭和史（165）	国分 俊英	46
プレスウオッチング	小池 新	34
核、靖国、首相はどうする？		
【メディア談話室】		
地震報道のイロハニ	井芹 浩文	36
【放送時評】		
複数の「被害者救済チャンネル」設置を	音 好宏	44
【海外情報（欧州）】		
目まぐるしく変わる英政権	小林 恭子	38
【海外情報（米国）】		
会見室の席順巡って綱引き	津山 恵子	40
【海外情報（中国）】		
調査報道が浮き彫りにした課題	魯 諍	42
書評『こちら日本中学生新聞』	山本 永	33
調査会だより、編集後記		48

先生も交えて議論したい。その後、事前録画だが、津山さんに現地のメディア事情について報告いただく形で進めたい。それでは、三牧先生からお願いします。



三牧聖子氏

これまでの歴史を刻んできたはずだ。だが、トランプ大統領は、あたかも王様のように振る

三牧聖子（以下「三牧」） アメリカはヨーロッパのように、王や封建的な貴族がないところに良さがあるという認識の下、

トランプは王様か

登壇者（敬称略）

コーディネーター

▽川北省吾

（共同通信社編集委員兼論説委員）

パネリスト

▽小谷哲男

（明海大学教授）

▽三牧聖子

（同志社大学大学院教授）

※ビデオ出演

▽津山恵子

（ニューヨーク在住ジャーナリスト）

舞い、自由や民主主義を共有する国よりも、権威主義的なリーダーの方に、シンパシーを感じている。そうした政治家が2度までも大統領になって支持を集めている。これは一体どういうことなのか。

トランプ大統領の世界認識は、アメリカはこれまで搾取されてきたというものだ。第2次世界大戦後80年間、リベラルな国際秩序の下、アメリカもリーダーとして相互に恩恵を受けてきたはずなのに、トランプ大統領と、その支持者の認識では、アメリカは不当な持ち出しで世界や同盟国を守ってきたというのだ。

トランプ氏は2024年大統領選ではウクライナやガザの戦争は止める、ノーベル平和賞も取りたいと言っていたが、26年には単独行動主義的な軍事行動に及んでいる。

基調講演で北岡伸一先生も言及していたが、アメリカはそもそも孤立主義をとってきた。そのアメリカが19、20世紀の転換期、中南米を裏庭と見なして介入するようになった。そして二つの世界大戦、とりわけ第2次世界大戦後に国際連合を中心になって作って、世界の安全にさまざまに関与するアメリカが誕生した。

孤立主義に戻るアメリカ

でも、後になってみると、第2次大戦後からトランプ政権までの約80年間は、例外的な時期だったと言われるかもしれない。トランプ政権はアメリカ外交の常道である孤立主義、19世紀までのアメリカに戻っているという見方も可能だ。

今、恐れているのはトランプ大統領が世界について語る時、モンロー主義とかマニフェスト・デステイニーとか、領土拡張と結びついた19世紀の言葉を用いることが多いことだ。それに対して20世紀に誕生した国際連合とかマルチラテラリズム（多国間主義）などの言葉はほとんど使わない。

もう一つの懸念は、80年少し前に連合国の3巨頭、当時はイギリスのチャーチルとソ連のスターリン、アメリカのフランクリン・ルーズベルトが、世界分割について話し合ったのがヤルタ会談だったが、今やイギリスの代わりに中国の習近平国家主席が入って、ロシアのプーチン大統領、アメリカのトランプ大統領と共に、こうした勢力圏をつくってしまうのではないか、歴史が80年前に巻き戻されてしまうのではないかということが、トランプ外交がわれわれに

突き付けている懸念である。

イラン戦争は何ももたらしていない

さて、2月11日、ホワイトハウスでイスラエルのネタニヤフ首相も加わって会談が開かれた。バンス副大統領だけではなく、さまざまな閣僚がイラン戦争に懸念を示したが、開戦に決定的な役割を果たしたのがネタニヤフ首相だったと言われている。高度に主権的な決定にイスラエルが入っているのであれば、一体アメリカの主権者は誰なのかという言葉も飛び交う現状だ。

実際にトランプ大統領の岩盤支持層のMAGA（米国を再び偉大に）は、トランプ大統領がアメリカ・ファーストと言ったので支持してきたが、今やイスラエル・ファーストになっていると批判を始めている。これは極めて真つ当な批判だ。

イラン戦争はアメリカに何ももたらしていない。6月17日のイランとの覚書も、イランの要求をそのまま盛り込んだような内容で、少なくともアメリカは戦略的に敗北したと言われている状況だ。

脱イスラエルへ変貌する民意

アメリカ市民社会にはもっと大きな変化

が起きている。23年に始まったイスラエルのガザでの軍事行動に加え、今回のイラン戦争も後押しして、パレスチナ支持がイスラエル支持を上回るといって、親イスラエル国家ということを目明視できない世論の現状がある。

ただ、政治の変化は緩慢だ。トランプ大統領のみならず、民主党の前大統領候補カマラ・ハリス氏や民主党院内総務のチャック・シューマー氏など重鎮の議員たちも、イスラエル・ロビーと呼ばれる団体からさまざまな選挙支援等を受けている。となると、アメリカ政治の脱イスラエル化は、世論が変わったから変わりますよというほど単純ではないが、市民社会はイスラエル・ロビーに支援された政治家に批判の目を向けるようになっていく。

イラン戦争、勝敗は時期尚早

川北 三牧先生は、アメリカは戦略的に敗北したという見方だったが、小谷先生はどう見ているか。

小谷哲男（以下「小谷」） アメリカとイランが署名した14項目の覚書を文字通り読むと、イランにかなり有利な内容が並んでいる。アメリカが負けて、イランが勝った



小谷哲男氏

と言えると思うが、トランプ政権からすると、わざとそうしている。イランに有利な文書でなければ、イラン側が受け入れないからだという。革命防衛隊を中心に強硬派がいるので、彼らを抑えるためにも、表向き、この覚書でイランが相当なものを取ったと言えなければならぬ。バンス副大統領も公の場でも言っている。

実はこの覚書とは別に関連文書が存在する。イランはアメリカの要求も受け入れた上で、誠実に対応していくという約束があったからこそ、トランプ大統領も今回、署名をしたという。このトランプ政権の認識が正しいのであれば、覚書だけを見て勝った、負けたというのは難しい。評価はまだ早いのかと思う。

川北 三牧先生、何か追加のコメントはありますか。

三牧 その点はまさにおっしゃる通りだと思う。ただ、米中枢同時多発テロの後、アフガニスタン戦争、イラク戦争という、膨大な犠牲と戦費の浪費だけの軍事介入を

経て、トランプ大統領は米国第一をアピールして政治的に台頭した。今回のイラン戦争の今後の経緯は非常に重要だが、米兵の犠牲が13人も出て、イラン市民にも数千人の犠牲が出た。こういうことをしないとやって支持を得た人が、再びやってしまった。アメリカは、やはり望ましい方向に行っていないと言えるのかなと思う。

はしごを外された同盟国

川北 イラン戦争が外交的にどういう悪影響を及ぼしたかという点についてうかがいたい。小谷先生、いかがですか。

小谷 今年初めのベネズエラに対する軍事攻撃も2月28日のイランに対する攻撃も国際法上、自衛権の行使として説明するのは極めて難しい。ベネズエラに関しては法執行だとアメリカは言っている。イラン攻撃に関しては、イスラエルがイランに攻撃を受けたので、集団的自衛権の行使という説明だ。だが、法的にはかなり苦しい説明だと言わざるを得ない。

第2次大戦後の80年間、アメリカが主導する形で国際法に基づく世界秩序をつくってきた。そのアメリカが国際法なんて関係ないと言い出して、やりたい放題だ。われ

われ同盟国はまさにはしごを外された状況になっている。

ロシアがウクライナ侵略を始めた当初、力が正義だという規範が広がってしまうというところで、国際社会はウクライナを支援し、ロシアへの制裁を強化してきた。しかし、トランプ政権は、ロシアよりもウクライナに厳しいというのもあり、今、日本もヨーロッパも国際法、あるいは国際ルールを無視するアメリカとどう付き合っていくべきなのか、難しい問題に直面している。

ヨーロッパの方は、欧州連合（EU）はあるし、北大西洋条約機構（NATO）もある。だが、アジアではヨーロッパほどの集団として、新しい世界秩序に向き合えるようなところに来ているかという点と難しい。

このままアメリカにこびるような外交を、続けることが果たしていいのか。日本は年内に改定する安全保障関連3文書の中で、戦略的自律性ということが強調されると思うが、それが一体何を意味するのか、アメリカとの距離感をどうするのかも含め、日本の中にコンセンサスがあるようには見えないので、しっかり議論しないといけないのではないかと思う。

数十万単位の人々が命のリスクに

川北 はしごを外された日本、そしてヤルタ2・0という紹介もあったが、三牧先生は、同盟国日本はどう処していくべきとのお考えか。

三牧 トランプ大統領はアメリカを偉大にと掲げて、結果的にアメリカの得にならない、アメリカのパワーや魅力を減ずるような戦争や行動をして、むしろアメリカを衰退、偉大でなくさせてしまうのではないかと、既にさせているのではないかと。

これを明示的におっしゃったのは、ソフトパワーという概念を生み、昨年亡くなったハーバード大学のジョセフ・ナイ教授だが、トランプ政権はアメリカ第一だから人道支援なんてしなくていいと、冷戦期に作られた人道支援機関を壊し、その結果、数十万単位の人々が命のリスクに襲われるような状況になっている。それは米国第一にはかなっているかもしれないが、アメリカが長年培ってきた国際社会の信頼を失っている。無形のパワーに対する認識が、トランプ大統領には欠けている。

もう一つは同盟だ。世界中に同盟国があつて、単に軍事的な安全保障だけではな

く、民主主義や人権といった価値を共有していることが、アメリカの同盟の強みだった。だが、トランプ大統領は、同盟国こそがわれわれの負担であるとか、イラン戦争でも同盟国なのに何でホルムズ海峡に艦船を送らないんだという形で、同盟国に苛烈な関税政策とか対米投資を求めたりして、同盟をかなり混乱させてきた。まさに力こそ正義がよみがえってきて、同盟国としても立ちすくんでしまっているところがある。

対中政策で米とのずれに懸念

アメリカの偉大さが、トランプ大統領が定義する力だけの正義になったとは思っていないので、歴史的な偉大さというのは何だったんだろうということが再び議論されて、アメリカの伝統に即した偉大さが復活していく。それを待つような日本外交を取るべきではないか。

これに加えて若干の懸念が対中関係だ。トランプ大統領は11月の中間選挙前に、デールを求めて対中接近している中で今、完全に冷却化している日中関係と、米中融和のムードが対照的になってしまっている。単に中国との関係が悪いということだ

けでなく、われわれの重要な同盟国アメリカと、対中政策に関して歩調が相当あつてないのではないかという懸念もあると思う。

米国の分断さらに深く

川北 同盟国とのきしみなど外の世界を見て、アメリカ国民は今、どのように思っているのか。小谷先生からおうかがいします。

小谷 共和党支持者は、いまだに7割近くがトランプ大統領を支持、アメリカ・フアーストを歓迎している。他方、民主党支持者は、過去80年、アメリカが築き上げてきた国際主義の流れを逆戻りさせていると批判を強めている。従来から根深かったアメリカ文化の分断がさらに深くなっている。アメリカ経済は今、イラン戦争もあって、かなり厳しい状況だ。それが11月の中間選挙にどう影響を与えるか。MAGAの支持層はもちろんだが、共和党支持者がトランプ大統領をサポートするような投票行動をどこまで取るか。

他方、民主党の支持率が上がっているかという点、必ずしもそうではない。24年の大統領選挙でなぜ負けたのか、いまだに総

括ができていない。中間選挙では、下院で民主党が多数派になる可能性は十分あるが、28年の大統領選挙を見たときに、共和党の候補者と戦える候補者が出てくるかどうかかなり危うい。

新しいアメリカンドリーム

川北 民主党もいまだに党としての方向性が見えない感じがするが、三牧先生、その辺りはどうか。

三牧 トランプ大統領が24年の大統領選挙で勝ったのは、生活を楽にしますと訴え続けたことだ。アメリカの人たちがどういうことに絶望しているかがよく分かっていた。それに対して民主党は自由とか多様性とか、抽象的なスローガンに終始してしまっている。生活が苦しい人がこれに引かれるわけではない。このイメージも含めて脱却できないと、トランプ政治が嫌な人も民主党に戻ってくることはないのではないか。

川北 本来労働者の党でありながら、労働者に支持されていないということか。

三牧 まさにその通りで、もう一つ大きな変化は、民主党支持者の間で、もう少し社会主義的な方向にかじを切ってほしいと回答する人の方が、資本主義のままでいい

という人より多くなっていることだ。

昨年11月にはニューヨーク市長選で、物価高問題に取り組む社会主義者というマムダニ氏が、若者の圧倒的な人気を集めて勝利した。この民主社会主義の台頭は、今のアメリカの現実即ちある種、次のアメリカンドリームというか、方向性だと思う。これが党として見ると、民主党に分断をもたらしてしまう。この辺りに民主党の難しさがあるのかなと思う。

トランプの奥底に反オバマ

川北 それでは小谷先生、プレゼンテーションをお願いします。

小谷 トランプ大統領が一体何を考えて政治をやっているのか、プロファイリングをやってみたい。イラン情勢がどうなるにせよ、トランプ大統領は必ず何かやらかすので、その時に少しでも理解できるように、六つの行動原理について話をしたい。一番の奥底にあるのは、オバマ元大統領の否定ということだ。トランプ大統領はオバマ氏が大好きなのだ。

トランプ大統領はオバマ氏の当選後、オバマ氏には大統領になる資格がないと位置付けた。アメリカの大統領になるには、ア

メリカ生まれであることが条件だが、オバマ氏はアフリカ生まれだということを根拠なく言って、正当性を弱めようとした。オバマ氏もそれは分かっているのに、それをさらに再否定する形でトランプ氏をやゆし、ばかにするというシーンがあった。

トランプ大統領はオバマ氏に個人的な恨みを持っていて、それが彼を大統領選挙に出馬させる原動力になったというのが、側近たちが声をそろえて言うことだ。

イラン戦争もオバマ氏の否定から始まっている。15年にオバマ政権がイランとの核合意を結んだが、トランプ大統領はツイッター（現X）でこんなぶざまな合意はないとつぶやいた。トランプ政権は1期目にオバマ核合意を破棄し、より厳しい合意を結ぼうとしてきたが、それがうまくいかないで、2月28日の攻撃に踏み切った。環太平洋連携協定（TPP）や、気候変動対策の国際的な枠組み（パリ協定）からの離脱もオバマ氏の否定ということだ。

オバマ氏は「核なき世界」という演説をして、ノーベル平和賞をとったが、中国、ロシアは逆に核戦力を増強したとして、ノーベル平和賞に値しないとやってきた。一方でトランプ大統領は北朝鮮と対話し、イ

スラエルと中東諸国の関係正常化「アブラハム合意」を結んだし、八つの紛争を止めた自分こそが、ノーベル平和賞に値するというのはオバマ氏への当てつけだった。

「力が正義」の現実主義者

次にトランプ大統領の特徴は、ディールメーカーを自称していることだ。ディールの天才だと考えている。トランプ大統領にとつての政治、外交はディールであり、ディールすることが目的だ。イランと14項目の覚書を結んで、その先に最終合意を結ぶ。これもディールをするために、この戦争を始めたということが言える。

トランプ大統領は現実主義者である。通常、国際関係において現実主義者というのは、勢力均衡を重視して関係を安定するという考えを持つ人だが、トランプ大統領の場合は、力が正義だという意味での現実主義者だ。弱肉強食の国際社会において、アメリカは圧倒的な力を持っているのだから、それを活用してアメリカの国益を守る。その何が悪いのだということになる。

他方で、力が正義だと考える強権主義の指導者とは馬が合う。プーチン大統領、習近平国家主席、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党

総書記を重視するのは、国際法とかうつつうしいルールに縛られなくて済む。イランも力が正義だと考えているが、イランの不幸は核兵器を持っていなかったことだ。

不動産とテック信仰

四つ目は私の造語だが、テック不動産という観点で動いている。もともと不動産開発のビジネス出身だ。従って、他国の領土を単なる不動産とみなす傾向がある。イスラエルによって破壊され尽くしたガザは、中東の一大リゾート地にすればいいと言った。

実際に人工知能（AI）や自動運転などの最先端技術を使った近未来型の都市計画を、娘婿のクシュナー氏が進めている。

特に2期目は、このテック系の最高経営責任者たちとの極めて近い関係が特徴だ。テック系の人たちはもともと民主党支持だったが、バイデン政権の富裕層への課税強化によって、24年の選挙では軒並みトランプ支持、共和党支持に変わった。

このテック系の人たちは、単に課税逃れをしただけでなく、民主党が強化しようとした規制の緩和をトランプ大統領と共和党に求めている。トランプ大統領の不動

産開発とテック系の技術至上主義、これが結び付いたのが2期目のトランプ政権の特徴ということになる。

究極のナルシスト

トランプ大統領は、究極のナルシストであり、自分に絶対的な自信を持っている。彼はどんな人の意見も聞かない。しかし、唯一耳を傾ける存在がある。米国債マーケットだ。

昨年、中国との間で150%の関税を掛け合った時に、アメリカのマーケットは株安、ドル安、債権安のトリプル安となった。とりわけ10年物国債の金利が4・5%まで上昇。自分が中国にけんかを売ったにもかかわらず、中国側にいったん停戦しようということ、関税交渉を始めた。

それ以降も10年物国債が4・5%に近づくと、突然日和ってしまった。イギリスの経済紙、フィナンシャル・タイムズの記者は「Trump Always Chicks Out（トランプはいつも尻込みして最後に日和る）」の頭文字から「TACO」と表現した。トランプ氏はこれくらいいろんなことをやると思うが、この点を押さえていれば、ある程度トランプ氏が何

を考えているのかというのは分かるのではないと思う。

米国民はオバマ超えを望んでいるのか

川北 トランプ氏はオバマ時代に結ばれたイランとの核合意を18年に破棄したわけだが、これから自分でも新しい核合意をつくっていかないといけない。果たしてオバマ超えの核合意が可能なのか。三牧先生お願いします。

三牧 アメリカ国民を含めて本当にオバマ超えの核合意をつくってほしいという機運が高いとは言えない。そんなことよりも早くホルムズ海峡が正常化してほしい。トランプ大統領は、アメリカはホルムズ海峡が閉まっているのも困ってないと言っているが、ガソリン価格のみならず、肥料価格が高騰して、共和党の本来的な支持層である農家も苦しいということになっている。

ただ、通常われわれが考えているのは、より実効的にイランの核兵器開発を抑える道はどういう仕組みなのかということなので、交渉に2年かけて、他国も巻き込みながらつくったオバマ核合意を有効性、実効性において、超えるものをつくるのは、やはり難しいのではないかと思う。

バンスの奥の手

川北 小谷先生は核協議の行方、どう見ているか。

小谷 今、トランプ政権、特にバンス副大統領が考えているのは、視点を変えて、核合意の中身というよりは、合意がいかに地域全体で受け入れられるかというところに論点をずらすようとしている。15年の核合意に対して、イスラエルは当然、猛反発し、湾岸諸国も不安を感じていた。イランの核開発は本当に抑えられるのか。

今回の流れはカタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、オマーンなどもプロセスに関わっている。従って、湾岸諸国もトランプ政権が結ぶであろう合意については歓迎する。ウラン濃縮の細かい規定ではなく、それが地域全体やアメリカとイランに与える影響、これをもつてオバマ超えをしようとしているのだと思う。

イランがそれを受けるのかどうか、正直分からないが、少なくともバンス副大統領はそういう方向性で、オバマ超えをできるようにしようとしていると感じている。

川北 こういったことをトランプ政権が

考えているとすると、イスラエルは当然、面白く思うわけではないので、どういうことが予想されるか。

小谷 実はトランプ政権は、最終的には、イランとイスラエルの関係の改善、これもまさにオバマ超えの中に含めている。相当難しいとは思いますが、トランプ大統領は、これまでの歴代大統領ができなかったことをやるのが、自分のレガシーと考えている。アメリカとイランの関係を改善することもそうだし、何よりイランとイスラエルの関係を改善させることができれば、確実にノーベル平和賞が取れると考えているはずだ。地域の実態を理解した上で外交を行わないのがトランプ大統領なので、実現性は考えずに追求するということはある得ると思う。

中東和平へのかすかな希望

川北 そういうトランプ構想的なものが、中東の穏健湾岸諸国以外の国々で、受け入れられるのかどうか。三牧先生、どうでしょうか。

三牧 湾岸諸国の首脳たちにとって、正直なところパレスチナ問題があるために、なかなかイスラエルと関係が改善できな

い。市民レベルではパレスチナ問題は大きいので、そういうことを無視してリーダー間では同意できるかもしれないが、それがどれだけ持続的なものになるかというのは若干疑問だと思う。

今日はイランの話が中心になっているが、レバノンを占領した地域はそのままにして、イスラエルがどんなことをしたって、アメリカは見捨てないという、イスラエルのアメリカへの絶対的な信頼が自明のものとしてあったが、それが崩れてきている。アメリカの人たちも、それが中東における平和の大きな障害になっていると、ようやく気づき始めているので、この関係が変わってくると、中東の和平の可能性というものが見えてくることもあるのかなと思う。

民主党もイスラエル批判

川北 第1期トランプ政権のマイク・ペンス元副大統領が6月1日付のウォールストリート・ジャーナル紙に、共和党は本来の保守の理念を追求する党になるべきで、ポピュリストのMAGAの誘惑に負けているのかという論説を書いている。彼は福音派で共和党の旧主流派。同派の巻き返し



「トランプに揺さぶられる世界」をテーマに開かれたシンポジウム

28年をにらんで始まっているのではないのかという影を見るが、その辺りはいかかがか。
三牧 そこで期待が集まっているのが、本当の意味で伝統に戻そうとする動きだ。トランプ政権はすぐ親イスラエルであるとともに、伝統的な保守派にあった情緒的なものはほとんどない。そこはやはり、より強く、バンス副大統領は最近、今までの中で最も厳しいイスラエル批判を行っている。身の程をわきまえろと。あなたたちはアメリカが支援しているから戦うことができる。何をやっているんだと。

まさにポピュリストであるがゆえに、共和党支持者も含めて、トランプ、バンスはネタニヤフにいいようにやられているという批判を感じ取っているのだと思う。そういう批判はMAGAの間にもある。

今後は分らないが、そういう伝統的な共和党から切れた、新しい共和党を担い得る人が、今までは自明視されてきたイスラエルとの特別な関係を問い直し、純粋にMAGAを実現しようとしたらイスラエルはむしろ障害になっている。

また今、民主党の方でも非常に強いイスラエル批判が生まれている。一方、シューマー氏とか中心の人たちはイスラエルとすごく深い関係があるので、どっちが先に本当の意味で、イスラエルとの特別な関係を問い直していきけるか。もし、そういう政党が現れたら、随分、アメリカの中東へのアプローチも変わっていくので、これは短期の変化ではないかもしれないが、いろんな兆しが出ている中で一つの注目点と思う。

大統領候補、バンスカルビオか

川北 ここで28年の大統領選挙の話をやっていききたい。バンス副大統領が大統領候補、ルビオ国務長官が副大統領候補という

チケットになった場合と、その逆の場合で随分と変わるのかなと。

小谷 トランプ大統領は今、バンス副大統領とルビオ国務長官のどちらが後継にふさわしいか競わせているところだと思う。

大方の見方はバンス副大統領がイラン戦争を有利な形で収めることができれば、トランプ大統領の後継者になる。そうでなければ、ルビオ国務長官が有利な立場に立つのではないかと言われている。

バンス副大統領はそれを十分理解した上で、今回イランとの交渉を率いていると思う。まだ2年以上も先のことなので、イラン戦争の終わり方が、共和党の候補者を決める大きな要因にはなってくると思う。

負けたハリスでいいのか

川北 三牧先生、民主党はどうか。

三牧 ルビオ国務長官はトランプ大統領を批判してただけではなくて、人権や民主主義を掲げて、中国の民主主義の弾圧とか人権侵害も批判してきた。もしルビオ国務長官が大統領になれば、もう少し同盟国と協力関係を結びながら、民主主義や人権の危機があった場合には、もう少し協調行動を取れるようなアメリカが戻ってくるの

かなという感じがする。

バンス副大統領だったらトランプ大統領以上にMAGA路線だと思う。とにかくアメリカ国内を立て直す。同盟国に対してはアメリカの国内の立て直しのために、いろいろやってもらいますというような、トランプ路線がさらにラディカルに進められる可能性がある。

一方、ペンス元副大統領等の動きが活性化して、トランプ大統領の判断に影響すれば、ルビオ大統領の可能性も出てくるころもあるのかなと思う。

民主党の方は、カマラ・ハリス氏が世論調査によっては有力な候補みたいところがある。24年の大統領選の総括をちゃんとしないで、1回負けた候補を出してもいいんじゃないかという民主党のメンタリティーが、次の大統領選の民主党の最大の障害になるのではないかと思う。

メディア攻撃に記者の耐性

川北 次にアメリカ在住のジャーナリスト津山恵子さんのビデオをご覧ください。トランプ政権の報道規制、メディアと報道の関係をどういうふうに見ているか。

津山 負の面と、アメリカのメディアが

すごく頑張っているなという面が混在している。負の面では第1次政権時に比べ、トランプ大統領自身、あるいは政権がメディア攻撃するケースが目立っている。米ABCとか早々に巨額の示談金を払って手を打ったという例もある。マスコミ用語では負け示談と言うが、報道機関としてのメディアが負けた前例になってしまったと思う。

ただ、日々のホワイトハウスでの大統領報道、記者会見などを見ると、記者がメディア攻撃に対する耐性を強めてきている。例えば、記者は追加質問をしてはいけないことになっているが、A社の質問に対して、きちんとした答えが得られなかった場合、他社の記者が追加の質問を続けていくといったことは、本当に当たり前に見られるようになった。

進むハゲタカファンドの買収

川北 メディアを取り巻く環境の変化の中で、編集と経営の均衡関係にどんな影響を与えていると見ているか。

津山 ハゲタカファンドと言われる投資会社がお金もうけのために地方の大きな新聞社を買うということが進んでいる。ハゲタカファンドの政治的な思想をあまり強

く出さないという経営方針は、多くの新聞社に影響を与えていると思う。ジャーナリズムに対して、アメリカでは資本主義の論理が強く働き始めており、それが直接的にトランプ政権と関係していると思わざるを得ないというのが現実だ。

川北 ある調査によると、過去20年で3000とか3500という地方紙がなくなってしまうと、ニュース砂漠と言われる現象が拡大している。こうしたローカルジャーナリズムの空白を埋める情報ツールというのは出てきているのか。

津山 二つある。一つはニュース砂漠が広がって、大手新聞社のおそらく3割近くがハゲタカファンドの所有下にあつて、カメラマン、デスク、記者の数が大幅に減られ、幽霊新聞のような状況となっている。

過去に何度もピューリッツァー賞を受けたことがあるデンバー・ポストという新聞を、21年に調べたことがある。紙面が通信社電とニューヨーク・タイムズの記事でほぼ埋め尽くされ、自社記事はほとんどないという状態だった。過去最大の発行部数は100万部以上だったが、21年は9万部。こういったことが地方新聞で起きている。

地方ニュースウェブサイトは活況

一方で、デジタルだけのローカルニュースのウェブサイトが、ものすごい数、アメリカでは誕生しており、従来の新聞社のウェブアクセス数を超えるアクセス数を持つていて、主要メディアに代わる存在になってきている。こうしたことを新聞通信調査会のメディア展望6月号に書いたので、ぜひ読んでいただきたい。

川北 新しい形のメディアが頑張っているという話だが、これはアメリカの民主主義とか地方自治をどういうふうに変えていくと考えているか。

津山 新しい器をものすごくうまく活用しているとともに、それによってより多くのオーディエンスを獲得している。新聞紙だけを取っていた時、月に40^{ドル}くらい払っていたかと思う。ところが今、7、8^{ドル}でニュースだけなら、ニューヨーク・タイムズをアプリで読むことができる。

ポッドキャストも、ニュースを吸収したという人たちの需要にすごく合っている。ながら族で好きなときにアプリで聞くことができる。スマートフォンのこのアプリを通したデジタルサービスの幅広さ、豊

富さには、旧来の紙、放送はかなうことができない。こういう方法があるということ、ジャーナリズムを研究する立場としては伝えていかなくてはいけないと思っている。

人間性の復興をどう実現するか

川北 三牧先生、小谷先生は次の世代の日本社会、アメリカ研究、言論を支えている方々であると思っている。メディアに対する注文、あるいは期待をそれぞれいただきたい。

三牧 メディアの形態が変わり、人間も変えられてしまった。交流サイト(SNS)というのは、キャッチーな見出しでアクセスを引き付けて、真実よりデマの方がはるかに早く拡散してしまう。ある種、面白いデマを求める社会がつくられてしまっている。

政治的に得になるのであれば、政治家はデマや中傷であっても、何だって使う。トランプ大統領だけの問題ではなくて、メディアの問題であるとともに、そういう政治家を見破ることができず、喝采してしまう人民との共犯関係なので、これをどう打ち破るか。

私自身、いわゆるオールドメディアの愛好者だし、そこに一つの活路を見出しているが、真実を求め、権力が不当な動きを見せた時は権力批判する。これは人間そのものの問題なので、こういう人間性の復興をどう実現していくかということに関して、問題提起を続けていきたい。

これは単にメディアへの注文という次元の話ではなく、今、大学もたたかれる存在になってきて、大学やメディアをバッシングする政治家たちが、なぜこんなに人気なのかということも含めて、ぜひ一緒に考えて戦っていききたいというのが、私自身の課題も含めたコメントだ。

権力監視、再び重視する社会に

川北 小谷先生にはメディアへの注文、抱負と併せて、特にトランプ政権とメディアの関係に非常に詳しいので、その辺りも含めてお話しいただきたい。

小谷 トランプ大統領は16年、泡沫候補との事前の見立てを見事に裏切って大統領になった。そして、示したのがレガシーメディアはフェイクニュースだということだった。そこで彼自身がSNSでトランプ政権のやろうとすることを発信し、世界を動

かそうとした。今、他の政治家たちもSNS発信することが増えてきた。それがますます従来のメディアの役割を低下させている側面があるのではないか。

メディアには幾つかの存在価値がある。一つは情報をより広く伝えること。もう一つは権力の監視。極めて重要な役割だと思うが、トランプ政権1期目以降、メディアが権力を監視することが極めて難しくなっている。民主主義の国においては極めて深刻な事態だ。情報がどこまで根拠があるのかということを検証することなく、広まってしまう社会になってしまった。メディアが権力を監視しようとする、その行為自体が批判される。今われわれは極めて危険な状況に置かれている。

権力が不当な形で使われないようにするのは、民主社会にとっては極めて重要なことだ。われわれメディアに出ている側も従来のメディアと協力して、いかに信頼ある情報の発信を復活させ、権力の監視を再び重視する社会にしていくか、この点を果たしていく役割があるのではないかと思う。

同盟国としての価値が問われる

川北 最後に日本の選択について、十分

なお話ができなかった部分があれば、小谷先生からお願いします。

小谷 先ほど安保3文書改定を巡って、日本の戦略的自律性の議論が必要だという話をしたが、日本が安全保障の面でアメリカに大きく依存している状況は変えられない。アメリカ以外の国と安全保障の枠組みをつくるといっても、究極的に核の傘を一体誰が出してくれるかというと、アメリカしかない。その辺りの現実も踏まえた議論が必要になってくるのではないかと思う。

結局、今のトランプ政権やMAGAの影響がアメリカで強まるとすれば、アメリカにとって同盟国としての価値があるのかないのかが判断されることになる。従って、日本が極めて重要な価値を提供している国だと思わせることが、戦略的自律性につながっていく。特にトランプ政権は経済的な実利を重んじるので、日本の価値にどうつながってくるのかということを、議論する必要があるだろうと思う。

隣国ともめ事起こしているのか

三牧 われわれが80年間ほど前提としてきた世界秩序に積極的に関与し、同盟国に刃を向けない。このアメリカが少なくと

も今までのように自明ではない。イラン戦争でこれだけ同盟国との関係を悪化させているアメリカを見た後では、確かにノスタルジーに浸っている場合ではない。

ホルムズ海峡の封鎖で、日本はアメリカからいろいろエネルギーを買った。かなり高額だったと思うが、究極的にはアメリカだけでは代替できない。われわれ島国で、エネルギーやさまざまなものを、世界に依存している国が語る自律とは、一体どういうことなのか。

アメリカとの関係は非常に重要だが、他国との関係、とりわけ中国との関係は、残念ながら改善の糸口すらない。アジア太平洋経済協力会議(APEC)とかいろんな国際会議でも、首脳会談は難しいのではないかという話も聞こえてくる。トランプ政権が東アジアも含めて秩序に関心を持たない時代に、隣国ともめ事を起こして、それを解決できないというのは、トランプ時代の外交の在り方としては適切でない。

隣国とは関係を良くして、アメリカに出てきてもらわなきゃいけないような機会を減らすというのも、トランプ時代のサバイバル戦略ではないかと思うので、この点はぜひ追求していくべきところだと思う。

ボートマッチ20年の軌跡①

SNS時代の民主主義

西野 秀

(共同通信ニュースセンター副センター長)



日本の報道機関が国政選挙でボートマッチを導入してから、2026年7月で20年となった。ボートマッチとは、Vote（投票）とMatch（似合いのものを見つける）を組み合わせた造語だ。有権者が政策に関する幾つかの質問に答えていきながら、候補者や政党の政策や公約を知り、最後に自分の考えに近い「一致度」を可視化するインターネットサービスだ。

発祥の地はヨーロッパのオランダだ。有権者の選挙への関心を高めるために1989年に始まったのが、ボートマッチ「ステムバイザー」だ。日本のボートマッチの源流もここにさかのぼれる。ステムバイザーはインターネット版が登場した1998年から急拡大、2002年の総選挙では200万人以上がアクセスした。21世紀に入り、ドイツなど欧州諸国を中心に広がり、民主主義を支える基盤として広く定着していった。

日本では2007年の参院選を契機に新聞社のホームページで本格導入され、現在では新聞社や放送局に加え、民間企業、民間非営利団体（NPO）が運営に参加している。

本連載は、共同通信社で、ボートマッチの企画・運営の実務経験を基に、ボートマッチ開始の経緯や現状、ボートマッチをつくる際の留意点、国際比較を通じて見えてくる課題、そして日本の民主主義における意義を、インタビューを交えながら検証したい。（敬称略、肩書は当時）

日本でのボートマッチの展開

選挙は本来、各政党がどのような政策を掲げているか、候補者がどんな姿勢で政策や有権者に向き合っているかが、争点になるはずだ。そのためには、有権者への必要な情報提供が求められる。しかし2013年にインターネット選挙が解禁されるま

で、インターネットサイトで、政策を解説し、政党や政治家を紹介することは、公職選挙法に抵触するという懸念があった。

しかし、それを乗り越えて、欧州でのボートマッチの発展が研究者を介して伝えられ、毎日新聞社と読売新聞社が2007年7月の参院選で、研究者の協力を得てそれぞれ自社のホームページに開設したのだ。

この参院選は、第1次安倍内閣が「消えた年金」問題で激しく揺れる政治不信の嵐の中での選挙戦だった。有権者の中には、政治に対する冷ややかな視線と、「それではどうしたらいいのか」という思いも募っていた。こうした中、当時の野党第1党の民主党は「生活が第一」をスローガンとし、国民への約束として「マニフェスト」を掲げた。2003年衆院選から始まったマニフェストは、この参院選では、子ども手当や年金問題の解決、高速道路無料化、農家への戸別所得補償などを掲げていた。「政策本位」の選挙の重要性が、これまでになく叫ばれる中、ボートマッチは本格的にスタートした。

毎日の「えらばーと」

毎日新聞社でボートマッチを担当したの

は、東京本社世論調査室だった。質問は、参院選の主要な争点と位置付けた「格差社会」「憲法」「ふるさと納税」「地方分権」「政治とカネ」「年金問題」など幅広い分野の21問。ホームページに示されている特設サイトの質問に答えると、次の質問が現れる。続けて答え、最後の質問まで答えると、自分と政党あるいは候補者の考えがどれだけ近いかを数値で示す一致度が、棒グラフで示される仕組みだ。利用者は重視する政策に「重要度」を設定できる。一致の計算の際、影響度は2倍となる。

マッチングの際の「ものさし」となる政党の政策的な立ち位置は、報道機関が選挙ごとに行っている「候補者アンケート」を利用して作られている。候補者アンケートの質問事項と、ボートマッチの質問事項は同じものだ。同じ政党に属する候補者のグループを作り、その中で回答数が最も多い選択肢を、政党の立ち位置とする「最頻値」の考え方を採用した。毎日是这样したマッチングの仕組みをホームページで詳しく公開して透明性を確保している。

毎日と二人三脚で「えらぼーと」を世に出したのが、埼玉大学教授の松本正生だ。日本のボートマッチの父とも言える松本



松本正生埼玉大名誉教授（2025年10月 埼玉大の研究室で）

は、主権者教育の先導者でもある。2007年参院選後の論考でボートマッチの意義を次のように語っている。第一に、有権者が自らの考えと、各政党・候補者の考えを比較することで、選挙の争点となっている政策への理解が深められるという。それが投票の際の参考になる。第二に、若者に身近なインターネットを使用することで、若者の政治参加、すなわち投票を促すことだ。第三に、インターネットの持つ双方向性が、主権者教育のツールとしても有効だとし、「ボートマッチは選挙環境の不可欠なツールとなることは間違いない」と期待を寄せた。

2025年10月に松本にインタビューする機会を得て、草創期のエピソードを聞いた。2005年頃には、有権者の投票行動や政党政治を専攻していた日本の若手研究者の間で、欧州のボートマッチが、話題になっていたという。有権者の投票の在り方を研究していた松本は、取材を通じて関係ができた複数の大手新聞社の知り合いに「ボートマッチをやってみないか」と打診し、それに応じたのが毎日だったという。

松本によると、質問作成に当たり毎日が中立性・公平性を担保する仕組みとしたのが、外部有識者による監修だった。松本に加え、元鳥取県知事で慶応大学教授の片山善博、東大法学部教授の曾根泰教が委員となった。質問のたたき台は毎日の記者が作成し、それを3人が「額を寄せあって、こっちはこうだね、ああだよね、という形で決めていった」と松本は振り返る。松本は回答のシステム設計にも関わり、技術スタッフと一緒に欧州の先行例を研究した。

2007年のえらぼーとは、参院選公示1週間前の7月6日から投票票日の7月29日までの24日間で、延べ37万人が利用した。利用者の年代別結果は、次の通りだった。▽10代以下4%▽20代30%▽30代34%



毎日新聞のえらぼーと2026年版から

▽40代15%▽50代7%▽60代2%▽70代1%。つまり、2007年当時は、30代以下が約7割を占め、若者に届けたいという、えらぼーとの目的は成功した。

特徴的な

は、当時はほとんどがパソコンからの利用だったことだ。20年たった今、当時最もアクセスした30代は50代になった。アクセス手段はパソコンからスマホに換わっている。2007年以降、毎日では衆参の国政選挙と東京都知事選で「えらぼーと」を公開、2026年2月の衆院選で15回目を迎えた。えらぼーとは中立性、公開性、透明性といった倫理面に配慮した日本を代表するポータルマッチと言える。

読売の「投票ぴったん」

2007年7月の参院選では、読売新聞

のニュースサイト「読売オンライン」にも、ポータルマッチは登場した。神戸大教授の品田裕、香川大学准教授の堤英敬、東大社会科学研究所の上神貴佳ら、選挙や有権者の投票行動を専攻する研究者でつくる「日本版ポータルマッチ・ワーキング・グループ」が制作・運営する「投票ぴったん2007」だった。上神は2006年の「選挙学会紀要」6号にオランダを中心に欧州のポータルマッチを紹介した日本のポータルマッチの先駆けの1人だ。

ワーキング・グループは、オランダのステムバイザーを開発運営していた非政府組織(NGO)「公共・政治問題研究所」から、アドバイスを受けながら、投票ぴったんを作り上げた。

毎日のえらぼーとと、最も異なる点は、質問の選び方だ。ワーキング・グループは2005年衆院選の主要政党のマニフェストを集め、コードに分解し、各政党がどの政策分野にどれだけ言及したかを数量的に分析する「テキスト分析」という手法を採用した。質問リストを、各政党のマニフェストで言及された政策に関する文言を「コード」とし、その数量から選ぶことで、質問作りの中立性・公平性を重視した。

また、政党の立ち位置についても、マニフェストからのコーディングで推定した。正確を期すために、読売新聞政治部の協力を得て各政党に対し、立場に相違がないか確認した。国民新党は回答しなかったという。

品田、堤、上神の3氏は2023年の共同通信のポータルマッチ企画の際に、こうした経験を踏まえて、ポータルマッチを設計、運営する際の留意点を教えていただいた。

テキスト分析のデメリットは、まず、過去のマニフェストを使わざるを得ないことだ。最新のマニフェストは、選挙直前に発表されるためタイミングがばらばらになる。次に、コーディングを行うスタッフを養成しなければ、テキスト分析はできないことだった。参院選は3年に一度なので準備はできるが、日本では衆院選はいつあるかわからない。

投票ぴったん2007は、ワーキング・グループのサイトで7月上旬に公開された。読売オンラインからのアクセスも可能だった。投票日までのアクセスは約25万件に達した。一度、サーバーがダウンしたトラブルがあったが、公開前に想定していた利用者数をオーバーしたためだった。利用

者の半数は20代、30代だったという。ワーキング・グループと読売が一緒にやったのは2007年だけだった。

読売はその後、早稲田大学教授の日野愛郎の監修と技術提供を得て、2022年参院選から、改めてポータルマッチを公開している。

その後の展開

2013年のネット選挙解禁を経て、朝日新聞、ジャパン・ CHOICE、選挙ドットコム、NHK、そして共同通信も2024年から参加している。

朝日新聞は東大の谷口将紀研究室とともに衆院選・参院選の際に行っている有権者調査と政治家調査がポータルマッチの土台になっている。2021年衆院選から本格的にスタートした。朝日の特徴は、デザイン・web制作、データ収集・整理に当たった社員全員と、監修した研究者の実名をホームページで紹介していることだ。これも透明性確保の一環と言える。

ジャパン・ CHOICEは2017年衆院選からスタート。NPOがやっているのはこれだけだ。有志のエンジニアやデザイナー、学生が立ち上げ、2026年衆院選で

10年目を迎える。2025年参院選では、若者に人気のMBTIタイプ診断から着想を得た「じっくり投票ナビ」もリリースし、200万を超えるアクセスを達成している。

選挙ドットコムは2021年から「投票マッチング」を開始。特徴としては、地方紙や放送局と共同で、地方首長選でのポータルマッチを全国で展開していることだ。

NHKは2022年参院選から参入した。候補者アンケートと融合したデータベースになっている。放送局ごとの独自質問ができる機能も備えた。

新たな任務

現在のインターネットの言論空間の混沌^{こんとん}は、ポータルマッチに新たな任務を与えている。2007年当時、ポータルマッチ導入の目的は「若者の投票率向上」、つまり動員にあった。もちろん、それは大切だ。しかし、いまポータルマッチは「動員」だけが目的ではない。偽情報や誹謗中傷、扇情的な情報が氾濫するSNSの中で、有権者が落ち着いて、自分の考えをまとめること自体が難しくなっている。

報道機関が提供するポータルマッチの現代

的な役割について、埼玉大名誉教授となった松本はこう語る。「それぞれの選挙にはどのような争点があり、それぞれの政党がどのようなスタンスをとっているのかを示す。その中で自ら悩み、選択していくことこそが選挙の本質です。ポータルマッチとは、主権者が『選ぶことの難しさ』を正面から学ぶための、極めて重要な装置なのです」。安易な「答え」を与えるのではなく、あえて「悩むための地図」になる。

二つの流れ

現在、日本のポータルマッチには大きく分けて二つの流れがある。20〜25の質問と解説を通じて政策を学ぶ「一問一答形式」と、マーケティング手法を応用して効率的に一致度を測る「コンジョイント方式」だ。

一問一答形式は、朝毎読、NHKといった多くの報道機関が採用しているヨーロッパ由来の手法で、共同通信も採用している。この形式の最大の特徴は、質問に付された「解説」にある。政策の背景やメリット・デメリット、賛否両論を読み込みながら答えていくことで、利用者は自ずとその選挙の重要争点について知識を深めること

ができる。政党の立場が分かれる政策についても知ることができる。いわば「主権者教育」としての側面が強い。

対照的なのが、2025年参院選から参入した日本経済新聞が採用している「コンジョイント方式」だ。これは、5つの政策を組み合わせた仮定の政党Aと政党Bを提示し、どちらにより惹かれるかの選択を繰り返させる手法だ。日経のシステムを開発したベンチャー企業「ベータ」の共同代表、早稲田大学教授の日野愛郎は「多忙で公約を読み比べられない有権者に代わり、キュレーターとして政党の立ち位置を正確にマッチングさせるのが役割だ」と語る。学習を前提とした「一問一答」か、手軽さと精緻な判定を突き詰めた「コンジョイント」か。手法は違っているが、そこには「有権者の選択を支えたい」という共通の思いがある。

質問リスト

先述したようにポートマッチの制作は、まず「問い」を立てることから始まる。質問作りの際に、最も腐心するのは、特定の分野や主義主張に偏らない中立性・公正性の確保をどう目指すかだ。もし質問リスト

がバランスを欠いているならば、それは意図せずとも、利用者を特定の方向へ誘導する結果を招きかねない。それはツールの公平性を損なうだけでなく、有権者や政党、候補者からの信頼を根底から崩し、政治不信を増大させる。

このため、報道機関の質問リスト作成は、極めて慎重に進められる。まずは政治部や世論調査部の記者が、各政党の過去の公約や国会での論戦を精査し、その選挙の争点を網羅した原案を練り上げる。そこには、経済や外交といった「国のかたち」に関わる争点だけでなく、死刑廃止や外国人の人権、ジェンダーといった、個々人の倫理や尊厳に関わる社会的事象も不可欠なピースとして組み込まれる。この段階から外部有識者の力を借りることもある。

2026年2月の衆院選でのポートマッチを例に、朝毎読、NHK、共同の質問傾向を分析してみた。憲法、夫婦別姓、外国人、原発などに関しては、5社とも取り上げた。「緊急事態条項」について聞いたのは毎日と共同の2社だった。夫婦別姓に絡めて毎日とさらに「旧姓使用の拡大」についても聞いた。外国人に関して、共同は労働者の受け入れに加え、「外国人の人権」

の観点でも1問設けた。対米関係は、朝日と共同は日米安保体制について、読売、毎日、NHKと共同は日米関係一般について聞いた。同性婚を聞いたのは、毎日、NHK、共同の3社だった。高市首相の「積極財政」は、NHKと共同が取り上げた。

この比較から見えてくるのは、各社が何を日本における「真の争点」と見なしているかという、報道機関としての姿勢である。例えば、毎日や共同が「同性婚」や「外国人の人権」といったマイノリティの権利を積極的に質問に加えている点には、報道スタンスがうかがえる。

重要なのは、どの質問リストが正しいかではない。「何を問い、何を捨てるか」という作業自体が、各社の判断そのもののものだ。だからこそ筆者は、日本の有権者に複数のポートマッチを使い比べてほしい。質問リストそのものが、現在の政治状況を反映した一つのメッセージだ。有権者はそれらを往復することで、多角的な視点から政治を捉え直し、自分なりの「物差し」を手にするができると考えている。

参考文献「明るい選挙推進協会の月刊誌『私たちの広場』No.297。2007年11月30日発行。

選挙SNS

『偽情報禁止』明記を改革の起点に

選挙SNS対策法 落合貴之衆院議員に聞く

新聞通信調査会事務局長

選挙の際の交流サイト（SNS）に投稿される偽情報対策を強化する改正関連法が、7月13日に参院本会議で可決・成立した。改正されたのは、公職選挙法と情報流通プラットフォーム対処法の2法。公選法では投稿者に対し偽情報・誤情報を広めない責務が初めて明記され、情プラ法ではSNS事業者（プラットフォーム）に偽情報による悪影響を軽減する対策が義務付けられる一方、罰則は見送られた。SNSの偽情報が有権者の投票行動を大きく左右し、新聞・テレビなどのオールドメディアの影響力低下が指摘される。改正2法はそうした流れを変える起点になるのか。法改正を主導した中道改革連合の落合貴之衆院議員（東京6区）に、経緯と課題を聞いた。（聞き手は河原仁志・新聞通信調査会事務局長）

「自由な経済活動」との相克

Q 会期末に高市早苗首相の関心法案が

集中してドタバタの中での法案成立でした。

落合 そうです。しかも私たちが提出した2法改正案の審議は政治改革特別委員会。ここは高市さんにとっての重要法案である比例定数削減法案の舞台でもある。副首都法案も含めて、会期末は絶対に揉めモードに入る。その前に何とかしなければと6月上旬くらいから与野党協議会でエンジン（エンジン）を掛けました。

Q どうやって隘路（あいろ）を抜けたのですか。

落合 幸い、選挙期間中のSNS規制に対する問題意識は与野党で大きな隔たりはなかった。1年半以上続けてきたこの問題の与野党協議会でも「これだけは今国会で通しましょう」という思いが強かった。それで6月の初めだったかな、特別委に掛かっていた政治資金に関する規制強化についての審議をいったん中断して、2法改正案を1日かけて集中審議しました。

Q 選挙期間中のSNS規制について与野党協議ができた経緯を教えてください。

落合 2024年11月の兵庫県知事選でSNS上に飛び交う流言飛語や動画が有権者の投票行動に大きく影響することを目の当たりにしました。翌年1月には百条委員を務めた県議の方が自死された。全国知事会の研究会が「インターネットを活用した選挙運動に公職選挙法が対応できていない」とする報告書を4月にまとめた。こうした動きを背景に国会議員の中でも「いず

れは自分たちにも降りかかってくる」「民主主義の危機だ」という思いを持つ仲間が党派を超えて集まるようになりました。特に自民党の方々は石破茂政権時代に大負けしているので当初は危機感が強かった。

Q 最初の協議会が24年12月。法案成立まで7回の会合があったそうですが、曲折はありましたか。

落合 正式な会合は7回ですが、新しい分野の複雑なテーマなのでプラットフォームや研究者を呼んで非公式な勉強会を週1〜2回重ねました。高市さんが首相になってからは自民党議員が少しやる気がなくなつたよ



落合貴之衆院議員

うに見えました。高市さんがSNSで支持率を上げてきたこともあったのでしょう。

ただ、今年2月の衆院選が推進力になった。やはり野放しはまずい、という意識が与野党問わず広がったと感じています。途中で、中傷動画問題がありました。私自身はこの改正案を通すために、政権を刺激しないように取って追及を控えました。

Q 法案作りの最大の焦点はどこにありましたか。

落合 一つは選挙期間中にSNSでの政治的評論に関する営利行為が禁止できるかという点です。偽情報をまき散らして完全な営利を目的としている動画や言説は禁止したい。でも一方で真面目な評論番組を作ってそれを生業にしている方も現におられる。それを一律に禁止するというのは、自由な経済活動を保証した憲法に抵触するのではないかと、という相克です。もう一つは、プラットフォームの代表格であるGAF Aがどれだけ本気になるかが焦点なのですが、やはり抵抗も強かった。結局、私たちはたどり着いたのは「偽情報を流してはいけない」という当たり前のことを公選法に明記することでした。これが実現したことは大きいと思っています。

SNS事業者間の競争促す

Q ただ、歯止めとなる罰則がありませんね。

落合 たしかに罰則はありません。一方でプラットフォームに対し偽情報を野放しにしてはいけないという義務を課したことで、これを根拠にプラットフォームが露骨な偽情報を発信する者に対し営利行為の停止措置が取れるようになりました。

Q プラットフォーマーが自発的にそのようなことをするでしょうか。

落合 プラットフォーマーにとってはそういうした仕事は利益につながらないし、もつと言えばコストです。偽情報かどうかを自

選挙期間中のSNS規制法改正の概要

施行日：2027年3月1日（両法共通）

法律名	対象者	義務・責務の内容	備考・罰則
公職選挙法	SNS投稿者	- 虚偽情報を広めない責務 - AI作成画像・映像への明示義務	罰則なし
情報流通プラットフォーム対処法	プラットフォーム	- 偽情報・誤情報の悪影響軽減対策の義務化 - 対策実施状況の年1回公表	総務相が対策指針を策定

身で調べ、停止措置を取っても法的に問題がないかをチェックしなければならぬ。プラットフォームを運営する企業としては後ろ向きの仕事に見えます。ただ、改正法ではプラットフォームに對

し年1回の活動報告を求めています。どのような報告を求めるかという具体的な指針は今後総務省で詰めますが、それは外部から何件の申し立てがあり、それにどう対応したかといった内容が求められるはず。それが業者間で比較されることになります。

Q それがSNS空間の浄化につながるのかどうか。

落合 即効性は期待できないかもしれませんが。ただ製造業の歴史をたどると希望が持てると思います。たとえば自動車会社の安全管理措置や環境対策はこの20〜30年で飛躍的に拡大しました。それはエアバックや自動制御、シートベルトといった機能から排出ガス規制まであらゆるところに及んでいる。これらがなぜ普及したかというのは、世間の目があつたからです。つまり、どこそこのメーカーは安全管理や環境に熱心だ、あそこはそうでもないという業者間の世評がブランド価値に影響して社会的信用を左右し、それが株価や購入予定者の行動にも影響するという回路ができたからです。プラットフォームという新しい業界にも、そうした競争原理を促す。今回の法改正はたしかに着地点としては低いところから始まったかもしれませんが、そうした

未来図の起点はできたと考えています。新聞・テレビなどもそうした視点から注目し、報じてほしいと思っています。

カギ握る真偽特定技術

Q 「表現の自由」という観点からの議論は。

落合 それも焦点の一つではありません。EUは「デジタル主権」(SNS空間を制御するルールやシステム)がないと民主主義が脅かされる、というロジックで規制に乗り出している。個人の権利と公共の福祉とのバランスをどう取るか。過度な規制は「表現の自由」の侵害や言論活動の萎縮を招く。罰則が見送られたのもその懸念があり、罰則は次の段階で検討しようということになった。収益化を禁じたとしても、発信自体を規制しなければ表現の自由は守られます。偽情報についてはその限りではありませんが、投稿内容の真偽を定めるのにも時間がかかる。このあたりの論点も次の法改正のときに詰めていくことになると思います。

Q ファクトチェック機関との連携についても議論がありました。

落合 役割分担の問題ですね。今回新し

く成立した2法はいわばオーダーメイドの既製品。そこに個々の事案を当てはめてうまく運用していかなければなりません。情報の真偽特定はカギを握る要素の一つです。そこにファクトチェックを専門とする機関が出てくる。いわば弁護士のような役割です。たとえばプラットフォームが外部からの申し立てを受けてSNS上の情報の真偽を定める際には、ファクトチェック機関を使えばよい。ただ陣容や能力、資金は誰が出すのかという問題があります。

Q 新聞各社がそれぞれ独自にファクトチェックをしている現状をどうみますか。

落合 情報の真偽を定めるにはそれなりの時間がかかる。特に選挙期間に限られており、そこで結論を出すとなると対象件数はおのずと絞られてしまう。それでは新聞各社が役割分担して共同作業でやればいいかという、編集権の問題もある。真偽の特定は公益性の高い仕事ですが、どこが担うかとなると難しいですね。ましてや国が関わる話ではない。AI技術にも期待しているのですが、Xやメタは構造がそれぞれ全く違うのでAI対応も難しい。

Q オールドメディアの影響力低下は新聞・テレビが公選法を過度に意識して有権

者の知りたいことに応えていないという背景もあるように思います。

落合 そうですね。各党を同じ行数で扱ったり、争点も両論併記したり、それが中立公正の本質なのかという思いは有権者にあるでしょう。偽情報は別として、SNSの中でのストレートな言説の方が偏っていても本質を抉り出しているように映る。争点設定も本来であれば新聞独自で「これが大事だ」というものがあっていいのに首相の主張することが「争点」となってしまう。SNSの情報で投票行動が左右されるのは問題ではありますが、それはオールドメディアが物足りないからだという側面も見逃してはいけません。新聞・テレビなどが自身の報道の在り方について主体的に検証して、選挙報道はどうあるべきか真剣に取り組むべきだと思います。

GAF A包囲網

Q SNS対策の海外の取り組みで参考になるケースはありますか。

落合 興味深いのはEUです。あそこは米国とは対照的にSNS規制に積極的です。デジタルサービス法(DSA: Digital Services Act)とこう法律があつて、加盟国が

それぞれの役割を担ってSNSの世界を監視・監督しているんです。例えばフィンランドは偽情報、エストニアはサイバーセキュリティという具合に。一国の政府ではとても賄いきれないことをテーマごとに分担して域内全体を監視している。それぞれの国が知見やデータを積み上げるという意味では非常に有効なやり方だと思います。

Q 日本にも応用できますか。あるいはEUと連携する可能性は。

落合 なかなか難しいかもしれません。EUという枠組みや共通基盤があつてこそでしょう。アジアでとなると、韓国とはできるかもしれませんが、中国とは難しい。ただ、国の単位での連携でなくとも、研究機関などが相互に補完的な仕事をしていくことは可能だと思います。法規制でEUと連携してGAF A包囲網をつくろうとの意見もありますが、GAF Aから巨額献金を受けているトランプ大統領が黙っていないでしょう。

Q 選挙期間中の偽情報といえば、海外の敵対国からの情報発信も言われています。

落合 2024年のルーマニア大統領選が典型例ですね。泡沫とみられていた極右の候補者が動画アプリTikTokで有力候補

を批判してフォロワーを急速に増やして当選してしまった。その後、情報機関がロシアの関与を指摘し、憲法裁判所が昨年12月に、「公正な選挙の過程が損なわれた」として選挙を無効とした。やり直し選挙でルーマニア政府はSNS投稿者に政治的立場を表明することや、投稿なのか広告なのかを明示する義務を課し、ルールに従わない場合はプラットフォームに5時間以内の消去を命じるなど厳しい措置を取りました。

Q 他国からの選挙介入は今回の法改正でどの程度想定しているのですか。

落合 正直言つてそこまでの対応はできていません。地球の裏側から複雑な経路で偽情報を発信されたら特定することは難しいでしょう。日本はこれまで言語の壁という、ある意味で特異な防護壁がありました。海外から来る変な日本語はすぐ分かった。でももはやAIによる水準の高い翻訳機能がその防護壁を崩してしまいました。

Q お話を伺っていると、飛躍的に進化するSNSの世界に比べて、今回の法改正で大丈夫なのかという不安に駆られます。

落合 たしかに今回の改正だけでは不十分です。ただ、「偽情報を流してはいけない」ということが明記されて、遊び半分あ

るいはバイト感覚で選挙期間中にちよつと儲けようかという行為には一定の歯止めがかかるのではないのでしょうか。クリック数で小金を貯めようとする人に対し、プラットフォームが改正法を盾に収益停止措置を取ったり、ファクトチェック機関が発信者を特定したりするとその人は社会的信用を落とす。それが選挙のたびに繰り返し、実績が積み上がるとアナウンスメント効果もあつて一定のブレーキになるのではないのでしょうか。

Q 今後はどういう予定ですか。

落合 この改正法は来年3月施行され、その直後に統一地方選があります。まずはそこでの程度の効果があつたか、何が足りないかを見てみたい。それから2年後にはプラットフォームからの第1回報告書が出ます。その内容、各社の姿勢を検証します。次の法改正はその後に考えています。

.....
落合貴之氏 1979年生まれの46歳。

当選5回。慶大卒業後、三井住友銀行、議員秘書から2014年に維新の党公認で東京6区から出馬し比例復活で初当選。その後立憲民主党などを経て中道改革連合に合流。党政務調査会長代行。

重大局面を迎えた米放送メディア

政権による威圧と寡占助長に反撃

我孫子 和夫

(元A.P.通信社北東アジア総支配人)



トランプ第2次政権の下、米放送メディアを取り巻く環境は今、重大な局面を迎えている。トランプ大統領は自身に友好的な富豪が支配するコングロマリットによる他の大手メディア買収を容認して寡占を助長し、政権の意に沿わないメディアに対しては放送免許審査などで圧力を掛けている。それらを法的手段で阻止しようとする動きもあるが、予断を許さない状況にある。

ニューヨーク・タイムズ(NYT)のアーサー・グレッグ・サルツバーガー発行人は昨年5月の講演で、自律的な報道機関だけでなく、政府省庁、大学、文化団体、研究組織、権利擁護団体、法律事務所などがトランプ政権による露骨な攻撃にさらされており、米国の民主主義は危機的状況にあると指摘した。報道機関を抑圧しようする同政権の組織的行動は次の基本戦略で展開されていると同氏は述べている。

(1) 政権の意に沿わない報道機関やジャ

ーナリストに対する不信の種をまき、支持者たちによる迷惑行為を助長する。一部メディアを敵視する大統領のレトリックが脅迫メールなどの迷惑行為を誘発している。記者たちを精神的に疲労させて士気をくじきつつ、同メディアに対する人々の嫌悪感や不信感を増幅させる狙いがある。

(2) 自律的な報道機関やジャーナリストに対して民事訴訟を起こし、財政的負担を強いる。政権の説明責任を追及するアカウンタビリティ・ジャーナリズムの実践を思いとどまらせようとする目的が背後にある。

(3) 法的および行政権限を乱用し、主体性を堅持して政権の意に沿わない一部のメディアを懲らしめる。メディアの所有者や親会社が抱える非メディア事業がその攻撃の対象。政府機関による規制監督などの権限を利用し、間接的方法でメディアに圧力を掛ける。

(4) 富と権力を持つ支持者を味方に付

け、政権による報道機関に対する攻撃を補強する。政権に取り入ってビジネスを拡大しようとする富裕層を利用し、支配強化を試みる専制国家の典型的な策略。

(5) 自律的な報道機関を代表取材などから排除し、政権に友好的なメディアにすぐ替える。政権の意に沿わないメディアを弱体化するだけでは満足せず、政府の重要イベント取材から締め出し、代わりに追従的メディアを招き入れる。

以来、威圧に屈した幾つかの企業や組織を目の前にし、政権のメディア攻撃は今、より露骨になったようだ。しかし、今年11月の中間選挙で民主党が連邦議会の過半数を奪回した場合には、行政に対する議会のチェック機能がまともに働くと思われる。

放送免許審査でABCに圧力

本来、独立した法的判断を下すべき司法省がトランプ大統領の個人法律事務所のように機能していると批判されているように、放送業界の規制・監督を所管する連邦通信委員会(FCC)もその独立性が疑われている。

4月末、FCCはウォルト・ディズニース社傘下のテレビネットワークABCに対

し、保有する地上波テレビ局の放送免許審査を前倒しで実施するとして、認可申請書の提出を命じた。当該8局の放送免許はもとも2028年から31年の間に更新される予定だったため、極めて異例の措置だと報じられている。

トランプ大統領に任命されたブレンダン・カーFCC委員長は昨年9月にも、ABCに対して放送免許を取り消す可能性を示唆し、ABCが放映している深夜トーク番組の司会者ジミー・キンメル氏への処分を要求した。キンメル氏が保守系活動家射殺事件に関し、「MAGA（アメリカを再び偉大に）」トランプ支持層を揶揄するようなジョークを発したことが理由だった。同氏はトランプ氏に関する辛辣なジョークで人気を博しており、トランプ氏に敵視されている。ABCはすぐに同番組の無期限放送休止を発表したが、言論の自由を擁護する団体などから強い抗議を受けた。また、ディズニー社に対しても、多くの視聴者から「ディズニープラス」動画ストーリーミングサービスをキャンセルするという抗議が寄せられたこともあり、親会社主導で同番組は数日後に再開されている。

前回は言論の自由が争点だったが、今回

はディズニー社とABCの「DEI（多様性、公平性、包括性）」に関する取り組みが標的となった。トランプ政権が進める「反ウォーク（wake）」政策は、DEIの名の下に白人が不当に差別されているという考えが根底にある。

しかし、昨年と同様、銃撃事件で中止となったホワイトハウス記者会夕食会に関するキンメル氏のジョークがトランプ氏を激怒させたことが真の理由だと見なされている。大統領を主賓として開催される毎年恒例の夕食会に、トランプ氏はメラニア夫人や閣僚らと共に大統領として初めて出席。第1次政権の4年と第2次政権の初年にも招待されていたが出席を拒否していた。

憲法違反を根拠にFCCを提訴

ABCは申請書提出期限の直前、FCCに抗議の書簡を提出し、その前例にない命令は「違法で、恣意的で、憲法に違反する」と主張。さらに、同規制当局は政権の意に沿わないメディアに対する報復と威圧の手段としてその権限を悪用していると述べ、視聴者にも同規制当局に抗議することを奨励するなど、争う姿勢を示した。7月末には、さらに強い抗議の書簡を送付し、

この件について14万件のコメントがFCCウェブサイトに寄せられており、その95%以上がABCを支持していることも指摘した。しかしカー氏は翌日、FOXビジネスネットワークに出演してFCC政策の正当性を主張し、改めてABCを強く批判した。トランプ大統領が7月16日に全国向けのテレビ演説を行った際、演説内容には虚偽や根拠に乏しい主張が含まれる恐れがあるとして、ABCやNBCなどが生中継しなかったことも、放送免許の審査に考慮されると語っていたという。

威圧的な姿勢を変えないカー氏の発言を受け、ABCは8月18日、放送免許の前倒し審査は言論の自由を保障する憲法修正第1条に違反するとして、コロンビア特別区の連邦地裁に提訴した。トランプ政権に対する融和路線に終止符を打ち、対決路線に転じたことは、他の黙従しているメディアに影響を与えるかもしれない。

現在、3人の委員で構成されているFCCでただ1人民主党系委員のアンナ・ゴメス氏も、前倒し審査を強く批判。雇用差別についての調査は名目にすぎず、ディズニー社を標的とする政治的威圧行為だと述べている。「ディズニー社とABCは、政権

による検閲とメディア支配の直近の被害者であり、FCCの行為が露骨な政治的報復で言論や報道の自由に対する違法な攻撃であることが明るみにでたことをうれしく思う」とX（旧ツイッター）に投稿した。

大規模合併には反トラスト訴訟

パラマウント・スカイダンスによるワーナー・ブラザーズ・ディスカバリー買収合併計画は、トランプ氏の後押しもあり、6月半ばに司法省反トラスト局の承認を得た。しかし、7月にはカリフォルニア、ニューヨークなど12州の司法長官と全米脚本家組合（WGA）が、同メディア大手2社の合併は反トラスト法に違反し、映画やテレビ業界での健全な競争を阻害するとしてカリフォルニア州の連邦地裁に提訴した。買収総額は1100億^{ドル}（約18兆円）に上る。パラマウントは三大テレビネットワークの一つであるCBSを所有し、ワーナーは24時間ケーブルニュース局のCNNを傘下に持つ。

両訴訟を担当するアラセリ・マルティネス・オルギン判事は同買収合併を一時的に差し止め、裁判を来年3月2日に設定した。同判事は原告側の主張に理解を示して

いるようだ」と報じられている。同裁定について、カリフォルニア州のロブ・ボンタ司法長官は「この大規模合併の実現を確実に阻止しようとするわれわれの訴訟にとって、重要な勝利の第一歩となった」と語った。

また、同裁定は9月末までに買収を完了させようとしていたパラマウントに大きな負担を課すことになる。パラマウントとワーナーとの間で交わされた契約には遅延手数料を意味する「ティックキングフィー」が盛り込まれており、取引の完了が長引いた場合には、10月から四半期ごとに約6億5千万^{ドル}（約100億円）をワーナーの株主に支払う義務が生じる。

その後間もなく、パラマウントはワーナー買収計画について、来年6月1日を最長の期限とし、法的問題が解決されるまで合併手続きを延期することに合意した。同社はストリーミングサービスの出現で映画産業を取り巻く環境が大きく変わったことなどを挙げ、この取引が「自由競争と消費者と制作者にとって有益であると証明できることを待ち望んでいる」と述べている。

不評買ったエリソン氏の投稿

暗礁に乗り上げた状況を打開するため

か、パラマウント会長兼最高経営責任者（CEO）のデービッド・エリソン氏はNYTのオピニオン欄に寄稿し、買収合併についての考えを示した。8月4日に掲載された意見記事で、エリソン氏はこの買収に政治的な意図はないことや、自身が編集に介入する意思はないことなどを述べた。しかし同時に、報道は事実在即し、一方の意見だけではなく、多くの意見を反映させなければいけないと主張し、CNNの報道には保守派の意見が十分に反映されていないという不満を表明している。

「この訴訟で問題視されているのはマーケットシェアではなく、ワーナーが所有しているCNNの管理者として私が信頼できるかどうかということなのだろう」と述べ、自身とIT大手オラクルの共同創始者で富豪の父、ラリー・エリソン氏がCNNを敵視するトランプ大統領と親しい関係にあることが訴訟の背景にあるという認識を示した。改めて、編集の独立性を尊重する意思を表明したが、その言葉はおおむね懐疑的に受け止められている。昨年8月にエリソン氏率いるスカイダンス・メディアがパラマウント・グローバルを買収した後、CBSニュース内部に起きた混乱は周知の

事実で、特にCNNのスタッフは激しく反発しているという。

エリソン氏は昨秋、反リベラリズム、中道右派を標榜するバリ・ワイズ氏を直属のCBSニュース編集長として外部から起用した。以来、ワイズ氏が進める編集方針についての不協和音が取り沙汰されていたが、7月初めに内部対立が表面化した。調査報道番組「60ミニッツ」の編集方針を巡り、ワイズ氏とニック・ビルトン新チーフプロデューサーを厳しく批判したベテラン記者のスコット・ペリー氏を解雇したことが大きなニュースとなる。ペリー氏は「CBSイブニングニュース」のアンカーを務めたこともあり、高い視聴率を誇る同調査報道番組の看板記者の1人だった。

編集介入が摩擦生む

新任のビルトン氏を番組スタッフに紹介する目的でミーティングが開かれた際、ペリー氏はタニア・サイモン前チーフプロデューサー、同僚のシャリン・アルフォンジ記者とセシリア・ベガ記者が正当な理由もなく数日前に解雇され、番組スタッフへの説明もなかったことについて、ビルトン氏を厳しく追及した。科学技術ジャーナリス

トで映像作家だったビルトン氏は、ワイズ氏によって外部から起用されている。

アルフォンジ氏は、自身が担当したトランプ政権の移民政策に関する特集部分が放送直前にワイズ氏の指示で差し替えられたのは「政治的判断」だったと抗議していた。ベガ氏も解雇された後、この数カ月間に上層部によるさまざまな編集介入の試みがあり、それらを拒否していたと述べている。

ペリー氏はまた、テレビ報道の経験がないビルトン氏が同番組を仕切るには資格不十分だと述べ、編集方針を変えて「CBSイブニングニュース」を破滅的な状態にしているワイズ氏も編集トップの地位に不適任だと批判したという。ワイズ氏は同ミーティングに出席していなかった。

ビルトン氏が「ワイズ氏はこの報道機関も『60ミニッツ』も大事に思っている」と応じたのに対し、ペリー氏は「彼女はこの職場を大事には思っていない。彼女はこの番組をぶち壊すために外部から起用され、今まさしくそうしている」と反論。番組スタッフはペリー氏の発言に立ち上がって拍手を送ったと伝えられている。しかし、ペリー氏は翌日に解雇された。「敵意に満ちたパフォーマンズ」や「相互信頼の瓦解」

などがその理由だという。

その後間もなく、ペリー氏はNYTのインタビューに応じ、その経緯や発言の背景を説明した。その中で、ビルトン氏が番組スタッフに送った就任挨拶メールは変革の必要性を訴えるも、有能な彼らを侮辱するような内容だったと述べ、会議で激しい議論を交わす「60ミニッツ」のカルチャーも理解していないと指摘している。

また、ワイズ氏との信頼関係はすでに崩壊していたという。ミネアポリスで展開された移民・税関捜査局(ICE)の強引な移民摘発に抗議した市民が捜査員によって射殺された事件をペリー氏が特集した際、トランプ政権の主張に沿った形での報道をワイズ氏に要請されたと述べている。

打開策を模索するバラマウント

早期の買収完了を目指すエリソン氏は、CNNの独立性を担保するための「編集委員会」を設置することや、訴訟を主導するカリフォルニア州のボンタ司法長官と合意に至らなかった場合は、バラマウントの事業を他州に移転する可能性を示唆しているという。移転した場合、同州は約3万人の職を失うことになる試算されている。

「骨太」と「インテリジェンス」

連載「メディアの日本語」(24)

杉浦信之



(中央大学客員教授)

政府は2026年7月21日、高市早苗政権としては初めての「**経済財政運営と改革の基本方針**」を閣議決定した。それを報じる22日付の各紙の見出しを眺めながら、2文字の漢字が妙に気になって仕方がなかった。

牛乳の
名前？

まずは1面の本記記事の見出しを並べてみる。

「骨太、成長企業に補助金 国主導で競

争力底上げ 閣議決定」(日経)

「骨太」責任ある積極財政 閣議決定

「戦略分野370兆円投資」(産経)

「骨太」積極財政へ轉換 投資強調「健

全化』消える閣議決定」(朝日)

「經濟成長」名目3%超 国内投資強化

『骨太』閣議決定 高市内閣で初（読売）

「予算無制限要求の投資枠 骨太方針を」

閣議決定」(毎日)

全紙とも政府の基本方針の正式名称や略

称はなく、毎日を除くと、「骨太」という表現で統一されている。日経と産経はカギ

骨太「責任ある積極財政」

閣議決定 戦略分野 370兆円投資

政府は21日、高市早苗政権として初となる経済財政運営の指針「骨太の方針」を閣議決定した。

「強い経済」を目指す。単年度主義の予算編成は見直し、成長を通じて財政の改善も図る。過度な投資不足の流れを断る。

諮問会議と日本成長戦略会議の合同会議で「行き過ぎた緊縮志向と未来への投資不足の流れを断る」

「骨太」積極財政へ転換

投資強調「健全化」消える

[illegible]

經濟成長「名目3%超」

国内投資強化
「**骨太**」閣議決定

政府は21日の持ち回り閣議で、今後の重要政策の方針を示す「経済財政運営の方向性」を決定した。また、財政健全化目標を「2025年度に達成する」とし、債務残高の国内総生産（GDP）比の安定的な削減を目指す。また、賃上げを促すため、企業に賃上げを促すよう働きかける。また、賃上げを促すため、企業に賃上げを促すよう働きかける。

7月22日付 読売

7月22日付 朝日

7月22日付 産経

カッコもつけておらず、「骨太」を自明の固有名詞として扱っているようだ。本記の見出しをもう一度よく見てほしいのだが、いずれも「骨太」の2文字がなくても、見出しの意味はほとんど理解できるのだ。

本誌読者には周知のことだろうが、これは冒頭の基本方針について、政府が「**骨太の方針**」という「別称」をカッコつきで命名しているからだ。このことについては、本誌2026年1月号の連載第16回で簡単に触れた。「**骨太**」が意味する「組み立てがしつかりしていて、強い主張で貫かれている」（『三省堂国語辞典』第八版）という肯定的なイメージの呼称を政府が使いたがるのは分かるが、メディアがそれをそのまま使えば、無意識にプラスのイメージを国民に刷り込んでしまわないか、という趣旨だった。

今回の記事の見出しでは、その「骨太の方針」でもなく、「骨太」だけになっている。政府関係者や記者たちの間では、「骨太」というだけで、この基本方針を指すことになっているのだろう。また、正式名称はもちろん、「経済財政基本方針」としても、新聞の見出しとしては長すぎるということはあるかもしれない。だが、字数的には制限が少ないはずのネット配信記事でも

「骨太」のままで。

この本記事にとどまらず、この日の解説記事にも、「骨太 利益誘導活発化」（毎日）、「骨太 新投資枠に重点」（産経）など、裸のまま「骨太」が見出しに登場する。

金融市場、とくに外国為替市場関係者が「骨太の方針」に注目していたこともあり、「骨太」だけで話が分かる関係者はたしかに少なくない。高市政権の放漫財政に対する懸念から、円安が進行する事態に対し、7月23日付の日経は1面で『HONETUTO』に用心」という見出しで、海外投資家の間でも「骨太」という単語が話題になっていたことを伝える連載記事を載せている。

だが、一般紙の1面トップや肩の記事に「骨太」が主語のように出てきて「成長企業に補助金」とか言われても、財政に詳しくない大半の読者にとっては、一瞬、何のことか、というケースが多いのではないのか。筆者の知人も日経の見出しを見ながら「骨太ってなんだっけ？ 牛乳の名前みたいだけど」と話していた。

「ぶら下がり」「囲み取材」

そもそも、財政悪化を招く懸念のある「経済財政運営と改革の基本方針」を、メ

ディアが政府の別称をなぞるように「骨太」と肯定的に表現する必要があるのだろうか。あえて皮肉で使っていると好意的に解釈したとしても、その皮肉を理解できる読者は限られるだろう。

ある特定の分野で、その内輪の人間だけで通用する単語がある。ジャーゴン (Jargon: 「意味不明な言葉」を指すネット上の俗語) ともいわれ、仲間意識を高める効用もあるとされる。報道のジャンルでも多く、メディアの内部だけで使われる単語もあれば、記者が取材対象者とうした単語を使って取材することも多い。短い言葉で相互の認識が確認でき、効率的ともいえる。多くの場合、記事になる際は普通の言葉に置き換えられ、そのまま報道されることはないが、いつのまにか報道用語として露出してしまふことがある。「骨太」はその一つと言える。

同じような単語として「ぶら下がり取材」「ぶら下がり会見」がある。

多くの記者が政治家や企業経営者、要人などが移動するのに合わせて取り囲み、質問を投げかけて取材する、テレビでもおなじみの光景だ。単に「ぶら下がり」ということも多く、「囲み取材」という使い方もある。

正式の記者会見ではないものの、多忙を理由にする取材対象に肉薄できる貴重な取材の場ともいえる。筆者も現役の記者時代は何度もやった。ただ、その場合、記事では「取材に応じた」と書くのが普通だったと記憶している。

記者が取材対象者の肩や腕にぶら下がっているようにみえることから、報道関係者のジャーゴンとして生まれたとされるが、政治家などから「後でぶら下がりやるから」というように使われるようになった。当然、これができるのは該当する記者クラブ所属中心の「顔見知り」の記者になる。「なれ合い」と言えば言いすぎかも知れないが、仲間意識を濃厚に感じさせる表現でもあり、ぶら下がる機会がほとんどない外国メディアの記者からは不満が出ることもある。その「ぶら下がり取材」という表現がいま、メディアにはあふれている。

「高市早苗首相は、歴代首相とは異なる発信スタイルを取っている。報道機関から要請を受け、官邸のエントランスなどで記者団の前で立ち止まって質問に答える『ぶら下がり取材』に応じる機会は歴代首相に比べて少ない」（47NEWS 2026年5月24日配信）

「名指しされた中尾正幸議員が24日銀辞職したことを受けて、蔵内勇夫議長がコメントを出し、記者の質問に答えました。ぶら下がり」をノーカットで公開します」(RKB毎日放送のYahoo ニュースへの7月24日配信 ※筆者注)原文ママ。文中の「銀辞職」は「議員辞職」の誤植と思われる。

「情報収集・分析なら当たり前」

二つ目の記事は福岡県議会の議長職をめぐる金銭授受についての報道だが、議長への記者の取材動画を、特に説明もなく「ぶら下がり」と表現している。「ぶら下がり」をノーカットで公開します」という表現は、いかにもテレビ業界のジャーゴンのである。「取材に応じた」と表現すればすむところを、「ぶら下がり取材に応じた」と表現することで何らかの意味が読者や視聴者に伝わっていると思えば、それはメディア側の錯覚ではないかと思う。

そして、最近とみにニュースで取り上げられることが多くなったのが、「インテリジェンス」(intelligence)という単語である。『三省堂国語辞典』は、この語の語釈として①知性②(機密)情報を挙げていますが、その②の方だ。

高市首相が2025年10月、自民党と日本維新の会と連立政権に合意するにあたり、「我が国のインテリジェンス機能の強化」を政策の柱の一つとして掲げたことを機に増殖している。

その合意に基づいて、2026年7月31日、政府が「国家情報会議」「国家情報局」を設置したことを報じる記事は、「インテリジェンス機能の司令塔となる『国家情報局』が7月31日に設置されました」(NHK、7月31日配信)、「政府のインテリジェンス(情報収集、分析)の司令塔機能を担う国家情報局が31日、発足した」(8月1日付、読売)などと、各メディアともほぼ同じような表現がなされている。

読売のように、メディアの多くは、「インテリジェンス」について、初出のときは「情報収集・分析」とし、あとはそのまま「インテリジェンス」のまま使っている。産経は「情報活動」を使っている。

報道機関や一般企業、団体、スポーツチームでも、何かのプロジェクトを進めるにあたって「情報収集と分析」が必要なのは常識だ。だが、インテリジェンスは、経済、外交や軍事などの幅広い分野での「情報」を扱う言葉ではあるが、「諜報」(ちよ

国家情報会議発足 首相ら閣僚初会合 情報収集・分析 戦略策定へ

高市政権が進めるインテリジェンス(情報収集・分析)機能の強化に向け、政府は31日、司令塔

国家情報局 始動

スパイ防止戦略策定へ

政府のインテリジェンス(情報収集・分析)機能の強化に向け、政府は31日、司令塔

うほう」と、その対抗としての「防諜」と切っても切り離せない言葉だ。自民、維新の連立合意の中でも、「スパイ防止法制の成立」を挙げており、それが最終的な視野に入っている政府の「インテリジェンス」を、メディアはごく一般的な「情報収集・分析」と訳して報じている。

同日に施行された「国家情報会議設置法」の「趣旨」を定めた第2条をあらためて読んでみる。法律の性格上、カッコやつながりが分かりにくいところが多々あり、原文の一部を省略・変更して掲載する(太字は筆者による)。

8月1日付 産経

8月1日付 朝日

「重要情報活動（安全保障の確保、テロリズムの発生の防止、緊急の事態への対処その他の我が国の重要な国政の運営に資する情報の収集調査に係る活動をいう）及び外国情報活動への対処（公になっていない情報のうちその漏えいが重要国政運営に支障を与えるおそれがあるものを取得するための活動（これと一体として行われる不正な活動を含む）であって、外国の利益を図る目的で行われるものへの対処をいう）に関する重要事項を調査審議する機関として、内閣に、国家情報会議を置く」

「重要情報活動」「外国情報活動への対処」のほか、「テロリズム」、「不正な活動」などの単語があり、「諜報」「防諜」の要素が中核にある活動であることがわかる。

これを単なる「情報収集・分析」として記述することは、政府の意図や実態を正確に伝える訳といえるのだろうか。「情報収集・分析なら当たり前」と受け止める読者・視聴者が多くなるのも当然だろう。

「諜報」「防諜」のニュアンスを脱色

報道で使う言葉を定めた朝日『用語の手引き』（改訂第2版）、共同『記者ハンドブ

ック』（第14版）には「諜報」は「諜」が常用漢字ではないものの、ルビ付きで使うことが許容されている。一方、「インテリジェンス」は、NHK『ことばのハンドブック』（第2版）を含め、用字用語や外来語の一覧にない。

国家情報会議にもつながる特定秘密保護法が成立した2013年の1年間、朝日新聞記事に載った「インテリジェンス」を検索すると年間51件だったが、翌14年は16件と急減する。それが25年には57件に復活し、そして26年は8月6日までで120件と急増している。同じ期間の「諜報」の掲載は36件だった。

使える「諜報」の代わりに「インテリジェンス」という言葉が、高市首相や自民・維新の連立政権からたびたび発信され、メディアがそれを拾っては報じた結果である。インテリジェンスの中には「OSINT（オープンソース）」（Open Source Intelligence、公開情報による情報収集・解析）のように、最近では取材活動にも応用される手法もあり、メディアとしては飛びつきやすい言葉だったと感じる。それを「情報収集・分析」という訳を繰り返し返すことで、「諜報」「防諜」のニュアンスが脱色されてしまった感

小泉防衛大臣「“別班”は存在しない」ドラマ「VIVANT」で描かれる陸自秘密部隊の存在を否定



7月28日配信 TBSNEWSDIG

当の顔は自衛隊直轄の非公認組織『別班』

の諜報員」と「諜報」という言葉を使った説明がある。この設定について、小泉進次郎防衛相は7月28日の記者会見で記者の質問に答え、「別班は存在しない」と否定した。

同日、これを報じたネットニュースサイト、TBSNEWSDIGは、ドラマを「テロ組織から国を守るべく暗躍する公にされていない陸上自衛隊の秘密情報部隊、別班」の活躍が描かれています」と「諜報」を使わずに説明。一方で、小泉防衛相が会見で「諜報・情報」を専門とする部隊などの人的情報収集能力の強化は、防衛省を含め、政府全体の課題」と語ったと付け加えている。報道と、ドラマと、どちらが真実に近いのか。気になってしまった。

は否めない。
本稿執筆時点で放送中のTBSのドラマ日曜劇場『VIVANT』のホームページには、堺雅人演じる主人公を「本

●特派員リレー報告(17)

多様性を革新の力に——シリコンバレー
トランプ政権下、排外主義が影

時事通信シリコンバレー特派員

岩 嶋 紀 明



米西部カリフォルニア州の北部に位置するシリコンバレーは、世界最先端のITや半導体企業が集まるエリアとして名高い。古くから移民などさまざまな背景を持った人材を受け入れてきたこの地域を取材し、多様性が革新の源泉となっていることを実感している。だが、そんなシリコンバレーにもトランプ政権下で広がる排外主義の動きが影を落としている。

多様性を受け入れる土地

2025年6月にシリコンバレー支局に着任し1年少々が経った。初めての米国生活で、着任前は「数億丁の銃があり、1日に平均2件以上の銃乱射事件が発生、連邦議会議事堂が襲撃され、人種や移民を巡り激しい差別と対立がある国」だと認識していたので、どんな怖いところなんだろうかと身構えていた。

だが、土地柄もあるのだろうか、今のと

ころあからさまな人種差別を受けたり、犯罪に巻き込まれたりといった経験はない。親切な人も多く、高い家賃や物価（今年開店した二郎系ラーメン店はチップ込みで1杯約40^{ドル}、6000円程度であるなど）を除けば概ね快適に暮らしている。

カリフォルニア州は強固なブルーステート、民主党の牙城として知られ、一般に人種や出身国、ジェンダーや性的指向といった多様性を重視する地域と見なされている。着任早々、それを実感したのが毎年6月末に北部サンフランシスコで開催される「LGBTQ（性的少数者）」らの祭典「プライド・パレード」だ。中心部の目抜き通りをさまざまな背景を持つ色鮮やかに仮装した人々のパレードが練り歩く。住民も非常に好意的で、外国人である私も「受け入れられている」と思わせられるような開放感があった。下着1枚身に着けない完全に裸の男性を10人ほど見掛けたのはちょっと

開放し過ぎだと思ったが。

移民の果たしてきた役割

シリコンバレーは中心部にスタンフォード大学が立地し、もともと全米、また世界から優秀な人材が集まるエリアだった。1950年代から半導体関連の研究所や新興企業が開設されはじめ、同大などの研究機関との産学連携の中で、世界有数の新興企業を生み出してきた。

南から北まで車で1時間程度のエリアに、アップルやメタ、グーグルなどの企業が並ぶ。インテルとエヌビディアは道路を挟んでお隣同士だ。北のサンフランシスコにはオープンAIとアンソロピックの米2大人工知能(AI)開発新興企業も居を構えている。

そんなシリコンバレーで、移民や移民系の人々が果たしてきた役割は大きい。世界のAI動向を左右するエヌビディアの共同創業者ジェンスン・ファン氏は台湾生まれの移民。グーグル共同創業者のセルゲイ・ブリン氏は旧ソ連生まれのユダヤ系移民で、同社の現最高経営責任者(CEO)のスンダー・ピチャイ氏はインド出身の移民だ。アップル共同創業者の故スティーブ・

ジョブズ氏は生物学上の父がシリア出身の移民で、養父母も欧州系移民の子孫だった。

このほか、インスタグラム（現在はメタ傘下）やヤフー、AMDなど名だたる企業が移民によって創業されたり、率いられている。シンクタンク「ジョイントベンチャー・シリコンバレー」が2025年に発表した調査によると、この地域のテクノロジー分野の労働者の66%が外国生まれだという。シリコンバレーの革新は、移民も含め世界中からやってきた多様な人材に支えられているのだ。

若い才能が切磋琢磨

シリコンバレーは多様な人材が切磋琢磨（せつさくさくま）し合う風土も強い。技術展示会やコンペ、ハッカソンなど、若手技術者が発想や技術力を競い合うイベントが毎週のように開かれる。

2025年10月にスタンフォード大で開かれた、生成AIを使って漁業の課題を解決するハッカソンを取材する機会があった。同大の学生や大手IT企業の技術者ら、事前に選抜された10チーム程度がそれぞれ事前に開発したシステムを披露しあった。



生成AIを使ったハッカソンの優勝チーム＝2025年10月、米スタンフォード大

チームなどさまざま。生成AIでどこにどのような種類の魚がいるか予測するシステムや、魚の市場価格とコストを一元管理するシステムなど、私よりもひと回りも若い学生らが示した見事な課題解決力と技術力に舌を巻いた。

シリコンバレーから次々と有力なスタートアップ企業が生まれるのは、こうした多様な才能が集まり、ぶつかり合うエネルギーが基底にあるのだろうと実感した。

ビザ厳格化

だが、そんなシリコンバレーにもトランプ政権が進める排外主義的な政策は影を落としていく。最も打撃を与えているのがビザを巡る政策だ。トランプ政権は2025

参加チームは白人男性だけのものもあれば、中国人のチーム、東南アジア系と日本人のチーム、女性だけの

年9月、高度な専門技術を持つ外国人労働者向けの「H-1B」ビザの申請手数料を従来の数千ドルから約20倍の10万ドル（約1600万円）に引き上げることを命じる大統領令に署名。その後も審査の厳格化などを次々と進めた。「低賃金の外国人労働者が米国人から職を奪っている」とするトランプ氏の主張に基づくものだ。

シリコンバレーのテック企業は高度な技術を持つ外国人労働者の恩恵を受ける立場である場合が多く、ビザ発給の厳格化には一般に反対の立場だった。9歳の時に兄とアメリカに渡ったエヌビディアのファンCEOは25年10月、米メディアのインタビューで、「移民はアメリカン・ドリームの礎だ。もし10万ドルの手数料が当時存在すれば、私の家族は支払うことができず、私はここにはいなかっただろう」と述べ、反対の意を示した。トランプ氏の盟友として一時、政府効率化省（DOGE）を率いた米実業家イーロン・マスク氏も、第2次政権発足前からH-1Bビザ発給の厳格化には反対の立場を示していた。

混乱、人材流入減

米メディアによれば、H-1Bビザ保有

者を多く雇用する企業のランキングには、アマゾン・ドット・コムを筆頭にシリコンバレーの大手テクノロジー企業が名を連ねていた。現場では混乱が広がった。米ブルームバーグ通信によれば、アマゾンやグーグルなどはビザ厳格化で影響を受ける社員に対し、国外にいる場合は大統領令の発効前までに米国に戻り、今後の渡航計画を中止するように求める通知を出した。状況の不透明さから二度と入国できなくなるリスクを恐れた。

スタンフォード大の「人間中心のAI研究所」が2026年4月に発表した年次調査によると、米国に移住するAI研究者は25年の1年間で約80%減少した。H-1Bを含むビザ発給の厳格化をはじめ、米国の政治状況が影響したとみられる。

26年8月に取材したインド出身でシリコンバレーのテック企業に勤めるという男性は、「友人が厳格化により、ビザを取得できなかった」と話す。自身は運良く取得でき、シリコンバレーで働いているものの、さらなる厳格化やビザ取り消しへの恐れは常に抱いているという。「アメリカは、なぜ門戸を狭めようとするのか」と憤っていた。

DEI政策の撤回も

もつとも、多様性を力としてきたシリコンバレーにも課題は根深く内在している。先に挙げたような大手テック企業のトップは大多数が男性だ。技術者の職場もまだまだ男社会であることが多い。職位が上がるほど女性や黒人、ヒスパニックなどのマイノリティーの比率が下がる傾向にあるとの研究もある。

シリコンバレーの大手テクノロジー企業でも、こうした状況を改善しようと「DEI（多様性、公平性、包摂性）」の政策を掲げ、女性エンジニアの登用推進、性的少数者の擁護、人種に基づく差別的な扱いの是正などを進めてきた。特に2010年代からその傾向が強まっていったと言われる。

だが、それを敵視したのがトランプ氏だ。就任前から、女性や性的少数者、黒人やヒスパニックなどのマイノリティーへの政策上の配慮を「不当な優遇」であると主張。保守派の賛同に後押しされ、シリコンバレーの大手テクノロジー企業も含め、企業に圧力を強めた。25年1月の就任直後からは、性別は男女二つのみに限定する政府指針を発令するなど、政府の取り組みを

次々と撤廃していった。

シリコンバレーではトランプ氏の方針に迎合する動きも出た。メタは25年1月に、採用や取引先の選定などで多様性への配慮の取り組みを廃止。アマゾンも、同年、年次報告書でDEIに関する記述を削除した。女性や性的少数者の力を革新につなげる取り組みは後退している。

遠きにありて

第2次トランプ政権はこのほかにも、関税措置や中国に対する半導体輸出規制、不明瞭なAI規制など、数々の政策でシリコンバレーを振り回してきた。ただ幸いなことは、現場で取材している限りは、多様な背景を持った人材がその能力を活かしながら働き、新しいものを生み出すエネルギーが感じられることだ。

むしろ、遠きにありて思うのはふるさと、日本のことだ。排外主義的な主張が高まり、政権もそれに沿った動きを見せる。トランプ政権下での移民やマイノリティー政策は、多様性が生み出すシリコンバレーの力を落としかねない。門戸が閉ざされた国と、誰にでも開かれた国。どちらが革新を生み出せるだろうか。



川中だいじ 著

(柏書房 1980円)

『いちち日本中学生新聞』



ジャーナリズムと政治の立ち位置は一般に相克的だ。取材する側とされる側として常に一定の緊張感をはらむ。政権批判は報道の使命であり、政治は報道をコントロールしようとする。某大国の大統領とメディアとの関係を引き合いに出すまでもない。

その一方で、両者には本質的な共通点が少なくないのではないだろうか。

なぜこうなっているのかという素朴な問題意識からスタートし、現状をより良くするために必要な課題を洗い出し、何をなすべきかを立案し、言葉で広く伝え、理解を得るべく手を尽くす。

目指すのはいづれも社会正義の実現であり、重い説明責任が課されているところも同じだ。

本書を読んでまず感じたのはそんなことだった。なぜなら著者の川中だいじさんが実践している内容が、まさに前述のプロセス通りだからだ。

川中さんは小学3年だった2019年の参院選で選挙に興味を持ち、各候補者の演説を聞きに回った。笑って手を振る

大人たちの姿が面白かったそうだ。翌2年に行われた大阪都構想の賛否を問う住民投票では、校内でアンケートを取り、投票日には反対の立場からビラ配りをしていく。

教室で友人に「消費税はいらないよね」と話したところ、政治の話をするなと教師に叱られる。納得がいかない川中さんは、学校を変えるためには政治が変わる必要があると考え、選挙の重要性を強く意識するようになる。

日本中学生新聞の創刊は23年3月。政治的主張のためではない。この年に広島で開かれたG7サミットを取材するための報道機関登録に必要だった。1枚紙に原発と選挙に関する手書きの記事2本とコラムを掲載。「中学生が作った民主的読みものである」との辞を添えた。

なお、この時は学生であることを理由に登録申請を却下され、そんなことは申し込み要領に書いていないと外務省に電話で問いただしている。担当者のにらみくらりと質問をかわされる「お役所対応」が一字一句再現され、興味深い。

中学1年で生徒会長選に立候補すると、培ったノウハウを生かした選挙戦を展開し初の1年生会長となる。「選挙の神様」田中角栄の演説動画を参考にしたという。意見箱を設置して生徒の声を反映させ、通学かばんのリュック化に道筋を付けた。その行動力には目を見張る。常に目的と手段を明確にし、関係者の話を聞いて合意形成を図り、適正手続きを踏んだ上で周囲を巻き込んでいく。根底にあるのは「なぜこうなのか」「より良い方向にするためには何が必要か」という目的意識と強い意志だ。

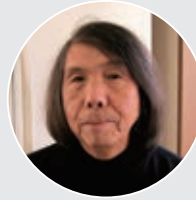
この他にも25年の大阪・関西万博とカジノを含む統合型リゾート(IR)計画に反対の論陣を張り、ギャンブル依存症の啓発団体の代表者にインタビューしている。斎藤元彦知事のパワハラ疑惑などを受けた出直し兵庫県知事選でも、候補者全員を取材し、本書で主張を公平に取り上げた。

記者稼業が長くなるほどに、腹芸や駆け引きの重要性、多くの物事が理想論ではなく「大人の事情」や「足して2で割る」で決まることを知る。知恵が付く分、世間ずれし、政治的解決に違和感を覚えなくなる。川中さんの愚直とも言える姿勢は、「子供の視点」こそが報道の原点だと気付かせてくれる。

(山本 永 時事通信文化特信部長)

プレス ウォッチング

核、靖国、首相はどう する？ 被爆者団体の記憶



ジャーナリスト
小池 新

8月15日は、正確には太平洋戦争で無条件降伏を受け入れた昭和天皇の「玉音放送」が流れた日。だが戦後81年間、「終戦の日」とされてきた。それは、月遅れのお盆と重なって、非業の死を遂げた膨大な死者たちを悼む痛恨の思いがあるからだろう。今年注目されたのは、そんな日を首相として初めて迎えた高市早苗氏の言動。結果は、全国戦没者追悼式では戦争への「反省」を述べなかった半面、国際関係を配慮して靖国神社参拝は見送った。「首相になって参拝する」という以前からの「公約」は果たせなかったが、近くから正式な神道形

式で「遥拝」。靖国参拝は鈴木俊一・幹事長ら「自民幹部が代役」（16日付日経）を果たした。首相は保守的な政策を着々と進めているが、核や靖国についてどうしようというのか。災害が続き、何かすっきりしない、この夏の天候のような政治状況だ。

「核議論タブー視は終わり」？

今年の「8月報道」で例年以上に色濃かったのは2点。戦争体験者・原爆被爆者の高齢化による体験継承への不安、そして核兵器拡散への深刻な危惧だ。特に広島（6日）、長崎（9日）の平和式典の高市首相あいさつが「わが国は『非核三原則』を堅持している」との現状説明にとどまった一方、小泉進次郎・防衛相が7月のインターネット番組で「核兵器をタブー視せず、論議すべきだ」と語ったことが問題に。

在京紙では、朝日が6日の社説で「核使用のリスク座視できぬ」と危機感を示し、7日「時時刻刻」では「非核三原則 見直すのか」と高市政権に対する被爆者の危惧を代弁した。東京も1日社説で「非核三原則 揺るがすな」、13日社説でも「流れ断つ被爆国の責任」を論じた。2紙ほど強くはないが毎日、読売、日経も社説などで核

廃絶の必要性を主張した。対して産経は6日社説で「核抑止から目を背けまい」と持論を展開。16日付「サンデー正論」では特別記者が小泉発言を支持して「核議論のタブー視は終わりだ」と「宣言」した。

被爆地元紙は「核廃絶」

被爆地の中国新聞は6日「核は『絶対悪』 未来託せない」、7日「非核三原則守り続けよ」、9日「核抑止」の危うさ 再認識を」と社説を連打。長崎新聞も6日社説で「『核なき世界』道筋追求を」と訴え、9日は編集局長兼統括報道部長が「募る危機感、非核の決意を」求めた。

個人的に気になったのは15日付産経の論説委員長による社説特別編「慰霊と顕彰の誠を尽くしたい」だ。高市政権下を意識してか、これまでより一歩踏み出した印象。「国民が国を守る気概、尚武の気風を示すことは欠かせない」「英霊が勇敢に戦ってくれたことに感謝し、顕彰することが欠かせない。戦後の日本に足りなかったものだ」。ここにも戦前回帰の志向がある。

半世紀前の長崎で

8月11日前後の在京紙はそろって、日本

原水爆被害者団体協議会（被団協）が1956年の創立から10日で70年を迎えたことを取り上げ、メンバーの高齢化で組織の維持と体験継承が深刻な課題になっている現状を伝えた。被団協は2024年、長年の核廃絶要求運動が認められてノーベル平和賞を受賞。私もその活動は評価するが、いまから半世紀前、1970年代の長崎で取材した被爆者団体の姿は違っていた。

被団協の活動として、被爆者の証言収集が挙げられることが多いが、少なくとも長崎での被爆者証言活動は、鎌田定夫・長崎造船大（現長崎総合科学大）教授が1969年に「長崎の証言」を刊行したのが実質的なスタート。そして私の印象では当初、被爆者団体は鎌田氏が被爆者でなかったこともあって活動を冷ややかに見ていた。その後、韓国・朝鮮人被爆者の問題が浮上した時、私が「外国人被爆者を救うことは日本人被爆者を救うことにつながる」と言うのと、ある被爆者団体の幹部は「日本人被爆者を救うのが先ばい」と答えた。長崎の日本基督教団牧師が空襲被害者の組織化を図った際も全く反応しなかった。そこにあったのは「被爆者は特別」という意識。私は個々の被爆者の境遇はある程度理解し、同

情もしたが、被爆者団体にいい感情を持つたことはほとんどない。長崎市民の間でも、被爆者は好感を抱くだけの対象ではなく、「本当は被害者でないのに（被爆者）手帳を持っている」などのうわさがあちこちで聞かれた。

私に言わせれば、日本の原水爆禁止運動は1954年、アメリカのビキニ水爆実験による第五福竜丸の被爆をきっかけに東京・杉並で起きた市民運動から始まり、原水爆禁止世界大会が開かれるまでに。その過程で被団協も誕生した。しかし、当時の革新系の党派対立から組織は分裂し、運動は停滞。被爆者団体は1978年の原子力船むつ佐世保修理問題でも、全く実質的な行動ができなかった。ただ一人、親しかった被爆者団体幹部がむつ入港の日、マイカーで佐世保港口に駆けつけ、涙を流しながら見ていたことはこの欄に書いた。彼も早くに亡くなった。原水禁運動は沈滞。1980年代になって欧米の反核運動が逆輸入された形で広がった。その間に被爆者は減り、次第に「聖域化」した。

原爆の「意味」とは？

いまさらそんなことを書いてどうする、

と言われるかもしれないが、あの頃、被爆者団体があれほど特別な意識を持っていたのは、それは人類史上希有の悲惨と苦難の体験の反動だったのだろう。しかし、それを超えて外国人被爆者や空襲被害者と連帯ができていたら……。そこには、戦後日本の多くの市民運動に共通する問題点がある。

その頃、原爆の「意味」について考えた。一つは当然ながら、1発で甚大な被害をもたらすこと。大量破壊兵器と呼ばれるゆえんだ。しかし、犠牲者の人数だけでいえば、広島約14万人、長崎約7万人（1945年末まで）に対して東京大空襲も約10万人。ただ、原爆はその一瞬だけでなく、その後も長い年月、「原爆症」や後障害で被爆者を苦しめ、死に追いやる。それが二つ目の意味。そして三つ目は、科学的には立証されていないが、被爆者の個体を超え、被爆二世や三世に影響が残る可能性だ。私は、7年前に死んだつれあいが被爆二世だったことも含めて原爆を憎む。8月9日には、かつて住んだ浦上の谷が被爆者たちの死の静寂に包まれていくのが想像できる。核兵器の本質は、何十年たっても一人でも多くの人間を殺すこと。その残酷さを抜け落とした核抑止論は意味がない。

メディア談話室

地震報道のイロハニ



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

熊本在住十数年。2度目のマグニチュード(M)7、震度7の地震に見舞われた。前回は地震が起きた4月から約3カ月たって8月号にやっと書いた。今回は7月28日の発災から約2週間の地震報道を地元で読める紙面で検証してみた。

イ、死者数の齟齬

地震の大きさを端的に示すのが「死者数」だ。今回の「令和8年熊本地震」では、発災翌日の29日付朝刊では、当然ながら「不明者多数」(熊本日日新聞)、「閉じ込め多数」(朝日新聞、読売新聞)と具体

的な死者数の報道はなかった。30日付朝刊では、朝日、読売が熊本県の発表を基に「12人」との見出しを取ったのに対し、熊日は県発表に宇城市発表の2人を加えて「14人」と報じた。

死者数発表に異変が生じたのは30日のことだった。熊本県は同日午前9時半からの対策本部会合で、午前7時半時点で確認された死者数を「17人」と報告、発表した。ところが約1時間後に記者会見した木原稔官房長官は、午前6時半時点で確認された死者数を「28人」と発表した。木原長官は、その中には「災害との関連を調査中の人を含む」と断りを付けたが、県の発表と大きく違う数字にびっくりした。

死者数には、消防、警察、市町村、県と幾つものソースがある。県警は主として発災後に死亡した者を単純カウントし、警察庁に報告する。市町村は住民基本台帳と照合して「住民」として確認された死者数をカウントし、県に報告する。内閣官房危機管理室は、警察情報を基に「28人」とし、県は市町村情報から「17人」とした。死者数の齟齬(そご)に熊本県側は動揺し、結局、官邸の基準に合わせると方針転換。夕方の発表以降は死者数の齟齬は解消された。

ロ、写真報道力

震災報道においては、テレビ映像の報道の力が大きい。新聞においても写真報道は大きなウエイトを占める。7月29日付朝刊において注目したのは空撮写真だ。

熊日は①爆発のあったイオンモール熊本(2枚)②折れた日本製紙八代工場の煙突③高速道路の切断④脱線した貨物列車⑤崩落した橋―の計6枚を掲載。「共同通信社ヘリから」とした(地上の写真を含め計19枚)。朝日は①イオンモール②隆起した高速道路③倒壊した煙突―の3枚を載せたが、いずれも「九州朝日放送提供」(他の写真を含めて計10枚)。読売は①イオンモール②崩落した橋③倒壊した八代宮④炎上する集合住宅⑤大きく倒壊した住宅―の5枚だが、いずれも「©NNN」と日本テレビのクレジット付き(他を含めて写真は計13枚)。朝日、読売とも翌30日付は「本社ヘリ」からの空撮写真を掲載したが、早い段階で九州までヘリを飛ばす力はなかった。

ハ、イオンモール「爆燃」「爆轟?」

イオンモール熊本(嘉島町)では爆発事故が起きた。29日付朝刊の写真は圧倒的な

迫力があつたが、記事は薄めだった。「イオン爆発か」(熊日)、「イオンで崩落 閉じ込め多数」(朝日)、「イオンモール崩落」という見出し以上の情報はなかった。

翌30日付朝刊では、各紙が一斉に専門家を動員して原因究明を試みた。熊本大学の田中茂教授は「爆発的な燃焼である『爆燃』(熊日)と指摘し、東京理科大の桑名一徳教授は「爆発の伝播速度が音速を超えるような爆轟」の可能性を「考えづらい」としながらも排除はしなかった(朝日)。

熊日と読売は全国LPガス協会(東京)に取材していて、協会側は「大きな揺れを検知すれば、供給を遮断する仕組みがある」と聞き出しているが、肝心のLPガス供給業者への取材はなかった。今回、この自動遮断装置が作動したのか、しなかったのか。当事者に取材しようという姿勢が感じられなかった。熊日8月5日付朝刊には、「LPガス供給会社」のコメント(本で鼻をくくったような回答)が載ったが、会社名はなぜか明記されなかった。

LPガス供給業者名が分かったのは5日になってからで、福岡県久留米市の「福岡酸素」だった。同社が高圧ガス保安法に基づく報告書を経済産業省に提出したのを受

けて、同省が発表したためで、自主的取材は生ぬるかった。

本原官房長官は7月28日の記者会見で「建物内にガス臭との報告があつた」と発表した。それならガス臭に気付いた誰か一人でも「ガスだ」「逃げる」と叫ぶべきだった。どだい人間は正常化バイアスがかかっている、叫ぶなどの異常な行動をためらう。控えめな行動は平時のマナーとしては良いが、危機事態においては逆作用する。今回の爆発から得られる教訓の一つだ。

その間、イオンモール関係では、雑貨店「ハビタ」の店員が一度避難した後に、店の上司から「売上金を金庫に入れてほしい」と指示され、店に戻ったため爆発に巻き込まれて死亡した問題が8月3日付熊日で大きく取り上げられ、朝日、読売も翌4日付朝刊で後追いした。イオンモール熊本の親会社・イオンの社長は7月29日に記者会見して、イオン側の指示を否定していたが、8月11日になってイオン側の現場判断で一時入館を認めたと発表した。

公平を期して言えば、来客約3000人と従業員1200〜1500人全員を発災後、いったんは施設から整然と避難させたことは、きちんと評価しておかねばなるま

い。避難後に再び建物内に入ることを容認したことは画竜点睛を欠く所業だった。

二、車中泊とガソリン不足

熊本県災害対策本部は8月2日、車中泊をしていた70歳代女性が熱中症の疑いで死亡したと発表した。近年の災害時には避難所避難と並んで軒先避難や車中泊が多い。酷暑被災下での車中泊の大きな理由は車のクーラーをかけて夜を過ごすためだ。

そこでの問題はガソリンを多く消費し、給油が必要になることだ。1日付熊日は「ガソリン求め長い列」と報じた。TBSは8日夕の番組で、車中泊で亡くなった女性の息子を取材。車中泊の母親のためガソリンを携行缶に入れてもらおうとガソリンスタンドを2軒回ったが、どこも売ってくれなかったことを明かすとともに「被災者のもとへガソリンが届く仕組みを作ってほしい」と訴えた。

自衛隊は直ちに給水車を出したが、給油車も出すべきではないか。戦場で戦車や戦闘車両に給油するための車両を装備しているはずだ。災害救助に活躍している自衛隊だからこそ、給水に加え緊急給油すれば、被災者にもっと喜ばれるはずだ。

海・外・情・報

欧州

目まぐるしく変わる英政権

「希望」を柱に政治を変える



在英ジャーナリスト

小林 恭子

7月20日、英国に新たな首相が就任した。黒縁メガネ、黒く深い眉、長いまつげが印象的なアンディー・バーナム氏(56)だ。この10年で6人目、2016年以降では7人目の首相となった。与党・労働党は24年夏の総選挙で圧勝し、14年ぶりに政権を奪回したばかりだった。当時の党首で元公訴局長のキア・スターマー氏が妻とともに官邸前で報道陣に手を振ったのは、ほんの2年前である。

政治トップが目まぐるしく交代する国の一つとなった英国で、いま「希望」と「国民の声を聞く」を掲げる首相の新しい政治

が始まっている。

前政権が支持を失った理由

スターマー前政権に致命的な失策があったわけではない。しかし、政策転換や判断ミスが積み重なり、最後には有権者と労働党双方の信頼を失った。最初の「ミス」は、発足直後に発表された年金受給者向け冬季燃料手当の縮小だった。続いて障害給付を含む福祉費の削減を打ち出し、「高齢者や社会的弱者を守る政党」という労働党のイメージとかけ離れた緊縮策と受け止められた。いずれも強い反発を受け、最終的には大幅な修正を余儀なくされた。こうした「政策Uターン」はその後何度も繰り返された。スターマー氏が「この国をこうしたい」という政治的な構想を示し切れなかったことも大きい。5月の地方選では右派の改革党が歴史的な躍進を遂げる一方、労働党は惨敗。党首交代を求める声が強まった。

超スピードで政界トップに

対するバーナム氏は、イングランド北西部のグレーター・マンチェスター市長を9年間務めた。地方分権を主張し、今年6月

の下院補欠選挙で圧勝。1カ月もたたないうちに労働党党首に無投票で選ばれ、その数日後には首相に就任。下院初登壇の日は労働党議員たちが次々とセルフイー撮影を求め、「お祭り騒ぎ」と報じられた。

英国の首相は就任初日、官邸前の演台から国民に語り掛ける。スターマー前首相は準備された原稿を読み、几帳面に話すタイプだった。バーナム新首相は違った。演台を取り払い、マイクを前に台本なしで語った。しかも、歴代首相としては珍しい北部のアクセントだった。

語った内容も、それまでの首相とは趣が違った。ここ数年で数回の首相交代があったことを率直に語り、「私たちは十分ではなかった。もっと良くなければならない」と、政治家を代表して非を認めた。そのうえで、この政治の悪循環を断ち切る「サーキットブレーカー」となり、「新しい政治モデルと新しい経済モデル」を築くと宣言した。

当面の切実な政治課題として挙げたのが生活費の高騰問題だ。「明日から、その具体策を示す」と約束した。さらに、ロンドンに集中してきた権力を地方へ移し、「国内のすべての郵便番号に届ける」と地方分

権への決意を示した。国民を驚かせたのが、官邸の扉を背にして「最初の指示」として路上生活の解消を挙げたことだった。

経済でも外交でもなく、最も弱い立場の人々への支援を最優先した。就任当日の午前中、すでにホームレス支援団体を訪れ、厨房を手伝っていたことも後で判明する。

演説の最後、バーナム氏は「この瞬間を、英国が再び自らを信じられるようにする瞬間にしよう。希望を取り戻していこう」と呼び掛けた。

就任翌日には家庭用電気料金の付加価値税（VAT）を10月からゼロにすると発表し、続いて来年からのバス運賃上限引き下げ、パブやライブ音楽会場の事業用資産税20%削減など、生活に直結する政策を相次いで打ち出した。さらに、高齢者や障害のある人を支える介護・生活支援制度（ソーシャルケア）の抜本改革も掲げた。前政権時代に決定された受刑者の早期釈放制度を巡っては、被害者からの強い反発を受けて、制度の運用を一時停止し、レイプ犯や児童性犯罪者らを対象から除外する見直しを発表した。前政権であれば数カ月かけて「検討する」で終わっていたかもしれない場面で、即座に方向転換する姿勢は、この

政権の特徴だ。

訴求力の背景は

バーナム氏はケンブリッジ大学では英文学を専攻し、2001年に下院議員として初当選。文化相のほかに保健相も歴任し、2010年と15年に党首選に挑戦したが落選。16年、新設されたグレーター・マンチエスター市長に転じた。運賃を抑えた公営バス網を導入し、路上生活者を大幅に減らすなど、市長として実績を積み重ねた。

3選を果たした人気の背景には、産業革命以来の南北格差がある。炭鉱や工場が姿を消したイングランド北部は、金融で栄える南部との格差に長年苦しんできた。こうした地域の不満を背景に、バーナム氏に「北の帝王」というニックネームが付くようになったのは、20年のコロナ禍だった。同年10月、マンチエスターへの厳しい行動制限を巡って、政府が示した6000万ポンド（現在の価値で約131億円）の補償では足りないとして、9000万ポンド（約196億円）が必要だと主張した。交渉は決裂し、政府は規制を強行したが、この時、「北部のためにロンドン政府と最後まで渡り合う政治家」という印象を残した。

声を上げられない人の側に立つバーナム氏の政治姿勢は、「ヒルズボラの悲劇」を抜きに語れない。1989年、イングランド北部シェフィールドのヒルズボラ競技場で、サッカーの試合中の群衆事故により観客96人が死亡。事故直後から警察は「酔ったサポーターのせいだ」と説明し続けたが、実際には警察自身の群衆管理に問題があった。2009年、文化相として20周年追悼式典に出席したバーナム氏は遺族から激しいヤジを浴び、この出来事を機に独立調査を後押しする。12年、調査委員会は警察の責任を認定した。

地方分権の構想は、マンチエスターに置く官邸の分室「ナンバー10ノース」として現実化している。夏休み明けには、生活費対策の第2弾に向けて国内を巡る対話ツアーを開始する予定だ。

改革党のナイジェル・ファラージ党首とバーナム氏は、ともに取り残されたと感じる人々の支持を競っている。ファラージ氏が排外主義へ向かうのに対し、バーナム氏は再分配へ向かう。その違いは大きい。出発点には同じ不満がある。「希望」を核として、国民に目を向ける政治がどう進んでいくのか注目したい。

海・外・情・報

米国

会見室の席順を巡って綱引き
ホワイトハウスと記者協会ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米大統領府ホワイトハウスにある「ジェイムズ・S・ブレイド記者会見室」。テレビに頻繁に登場するが、「どの報道機関がどの席に座るか」は、米国メディアと権力の関係を考える上で、かなり興味深い視点だ。会見室は記者約200人を収容する。しかし、テレビに映る固定席は、7列の49だけで、席には社名が書かれた金属プレートが付いている。2025年のトランプ第2次政権発足後、この席順を「誰が決めるのか」という問題が持ち上がった。

固定席を確保しているのははや、新聞、テレビ、ラジオなど伝統的メディアだ

けではない。オンラインオンリーのデジタルネイティブがどれほど参入してきたかも米メディア史を反映している。

会見者の後ろには青い地にホワイトハウスのエンブレム。質問となると、固定席だけでなく、その後ろに立つ記者グループからもザザッと手が上がる。丁々発止の質疑応答はテレビドラマのような緊張感にあふれる。世界で最も有名で、最も露出が多い会見室と言える。

固定席は1981年のレーガン政権期に設けられ、今日までホワイトハウス記者協会(WHCA)が席を割り当ててきた。暗黙のうちではあるが、席には明確な「格」あるいは「順列」がある。最前列はど会見で指名される可能性が高く、テレビにも映りやすい。ネットワーク局やニュース専門ケーブル局で中継を見ると、最前列で質問している記者が所属する社名と名前がテロップで出てくる。鋭い質問であれば全米の視聴者をうならせ、ぬるい質問をすればSNSで批判の対象となる。従って、報道機関のブランドとも直結しており、最前列の記者は日々、権力側と視聴者の厳しい目にさらされている。

この最前列を占める7社は調べた限り、

2009年のオバマ政権から今日まで変わっていない。3大テレビネットワーク局ABC、CBS、NBCとFOX、通信社AP通信とロイター、ニュースケーブル局CNNの7社だ。つまり、現在も伝統的メディア、特にテレビがホワイトハウスの報道機関では影響力が強いという構造だ。

第2列は、全国紙のニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナル、USAトゥデイと、通信社のブルームバーグとAFP、NPR(公共ラジオ)が陣取る。3列以降と立ち見席は、スペイン語テレビや地方の放送局、ビジネス専門ケーブル局、保守・リベラル取り混ぜた雑誌(現在はほとんどデジタルがメイン)という顔ぶれだ。

ホワイトハウスの席決め介入が物議

2000年代以降、後述するデジタルメディアの新規参入以外の変化はなかった。しかし、25年3月、「激震」に見舞われた。ニュースサイト「アクシオス」が「ホワイトハウスが席順を決める検討」と報じたためだ。トランプ第2次政権は、WHCAが決定していた固定席の配置を掌握することを表明し、WHCAは強く反発した。単な

る「席替え」ではなく、権力側が自分を取材する報道機関を決めるという話だ。当然、トランプ氏に好意的な保守系メディアが固定席を占めるのではないかとという懸念が生じる。直前には、トランプ政権が大統領同行取材をする「プレス・プール」の選定権をコントロールし始めた。「報道の独立性」が、世界最大のニュースの現場であるホワイトハウスで危機にさらされていた。

26年2月、WHCAが会員にメールで送った新たな席順シートが明らかになった。スクープしたのは、保守派メディア監視団体「メディア・リサーチ・センター（MR C）」が運営する「ニユーズバスターズ」だ。内容は、49席のうち33席を変えるが、最前列7社は変わらないこと（実際には2列目もほとんど変化なし）。さらに、「席を満たすことがない社は即刻、固定席停止あるいは剥奪」と釘を刺している。

目立つデジタルメディアの新規参入

2月9日から実施した新たな席順では、保守系ニュースサイト「デイリー・ワイヤ」、アフリカ系アメリカ人向けの新聞社が加盟する全国新聞発行社協会（NNP A）が運営するニュースサイト「ブラッ

ク・プレスUSA」、英高級紙「テレグラフ」の3社が、最後列の席をシェアし、「アクシオス」、政治ニュースサイト「NOTUS」、ニュースサイト「セマフォー」の人気デジタルトリオも最後列席に。音声メディアサイト「iハート・メディア」も新規参入で、会員だった米地方紙ボストン・グローブと席をシェアする。つまり新規参入7社は、全社デジタルネイティブだ。

逆に固定席を失ったのは、トランプ政権により解体の危機にあるボイス・オブ・アメリカ（VOA）、新聞大手マクラッチ・ニユースグループ、地方紙ダラス・モーニング・ニユーズ、Yahoo! ニユーズなど。

メディア史的には、デジタルネイティブの進出が際立つ。バラク・オバマ元大統領が09年、会見室で初の会見をした際、立ち見だったハフィントン・ポスト（当時、現ハフポスト）の若い記者を指名して話題を呼んだ。程なく、ハフポストほか、バズフィード、ポリティコなどに固定席が割り当てられた。デジタルネイティブが増えていく流れは、26年2月の席替えて、固定化されたのは間違いない。

日本の首相官邸の記者クラブである「内閣記者会」との違いにも触れておく。内閣

記者会は席順が厳格に決まっていはいないが、最大の違いは質問時のルールだ。ホワイトハウスでの質問は、基本的にフリートークの激しいバトルだ。質問に対してトランプ氏が「悪質な社だ」「悪いやつだ」と個人攻撃するのは日常茶飯事だが、記者らはそれでも果敢に質問し、大統領の職権濫用を抑止しようと努力している。これに対し、内閣記者会では、質問内容が官邸側に通告され、閣僚が想定問答を読み上げることが一般的だという。つまり「スク립テッド（台本にのっとった）」スタイルだ。記者会が権力の監視をするというよりは権力側の発表ルールに従っているという印象を受ける。

また外部ジャーナリストらのアクセス権ルールも異なる。ホワイトハウスではWHCAに所属していなくても、時間はかかるがデイリーパスという記者証を得られる。ポッドキャスターやフリーランス・ジャーナリストが質問するチャンスはある。内閣記者会は、デジタルネイティブ系報道機関の記者やフリーランス・ジャーナリストが参加はできるものの、席数への制限が壁となっている。また質問できる回数なども、伝統的メディアに比べてはるかに少ないのが現状だ。

「洛陽紙貴（洛陽の紙価を高める＝日本では洛陽紙価）」という故事成語がある。古代中国・西晋の都、洛陽で、人々が人気の書物を書き写したため紙の価格が高騰した故事に由来し、後世には、書物などが広く読まれ、好評を呼ぶことを意味する。7月25日、中国・広西チワン族自治区の共産党機関紙『広西日報』が1面トップに掲載した長編記事「王的猜想（王の予想）」は大きな反響を呼び、品薄となって増刷された。通常価格1・35元（1元＝約23円）の新聞が、インターネット上では65元という高値で転売され、まさに現代版の「洛陽紙

海・外・情・報 中国 調査・過熱報道が浮き彫りにした課題 問題を生む背景に踏み込んだ情報を



北海道文教大学国際学部
教授

ろ 静
ルー チェン

貴」となったのである。

「王的猜想」にある「王」とは、7月23日に「数学のノーベル賞」とも呼ばれるフィールズ賞を受賞した中国出身の数学者、王虹のことであり、「予想」とは王虹が解決した難問「掛谷予想」のことである。中国国籍者として初の受賞となったことから、中国の主流メディアやSNS上の多数の個人メディアが競うように報じているが、その多くは彼女の成功物語を繰り返して伝えるにとどまり、報道の均質化とマンネリ化が目立つ。さらに、「北京大学大学院への推薦進学がかなわなかった」「受賞スピーチで北京大学への謝意を示さなかった」といった未確認情報やデマも拡散した。こうした過熱報道は、事実を掘り下げよりも王氏という人物そのものを消費していることを示した。

評価と冷静な見方が交錯した注目記事

「王的猜想」は、こうした過熱報道とは一線を画す丁寧な取材と独自の視点によって注目を集め、メディア業界でもその報道手法が注目されている。

まず注目されたのは、紙面構成である。7月25日付の『広西日報』は、1面トップ

に掲載予定だった自治区の公式行事に関する記事を後ろに繰り下げ、「王の予想」をトップ記事として最上段に置き、1面の半分を割いた。党機関紙が、指導者の発言や視察をめぐる報道よりも1人の人物を前面に出すのは異例である。

そして、『広西日報』は王氏の出身地を拠点とする地元紙としての強みを生かし、王氏とつながりのあるさまざまな関係者を丹念に取材することで記事の土台を築く。記事は王虹の成功物語を構築するのではなく、成功に至るまでの悩みや迷い、進路の選択など、自らを調整しながら歩んできた過程に焦点を当てている。それが、疲弊した若者たちの現実感覚に響いた。

特に高く評価されたのは、ジャーナリズムの倫理を守る姿勢だ。王虹本人も家族もほぼ「不在」のこの記事では、「王虹の邪魔をしないようお願いする」「両親は一切の取材を受けていない」「大学側が彼女への取材依頼を数多く断っている」といった事実が、客観的に記されている。その一方で、学生時代の教師や同級生、友人・知人ら十数人に取材し、断片的な証言を積み重ねることで、完全ではないものの、十分にリアリティーのある人物像を浮かび上から

せた。

一方、この記事に対する冷静な見方も少なくない。「王的猜想」は本格的な特集報道というより、王虹の栄誉を紹介する「宣伝」に近いとの指摘もある。また、受賞を一過性の郷土の栄誉として扱うのではなく、これを契機に基礎学科教育や地元の人材育成環境をどう改善するかといった、社会的、制度的問題への踏み込みが不足しているとの批判もある。

「王的猜想」は、優れた人物ルポである一方、報道の目的という点では、人物顕彰型の記事という枠を超えるものではない。しかし、紙媒体の衰退が指摘され、深度のある報道はSNS上の量産型コンテンツやショート動画に太刀打ちできないとの見方が広がる現在のメディア環境において、「王的猜想」の反響は、取材の厚みと内容の質によって、深度のある報道がなお読者を獲得し得ることを示している。

問題提起に予想外の「世論の反応」

「王的猜想」とは対照的な事例として、中国中央テレビ（CCTV）の調査報道専門番組「焦点訪談」が7月14日に放送した「紙の上に植えられた水稻」が挙げられる。

同番組は、湖南省永州市江華県における稲作面積の虚偽報告を取り上げた。現地では、約2万6000畝の水稲作付けが割り当てられ、報告書には毎年、目標達成を示す数字が記載されていた。しかし、CCTVの記者がドローンによる撮影、現地調査、補助金受給者名簿との照合という三重の検証を行ったところ、実際の水稲作付面積と報告された数字には約1万畝の開きがあることが判明した。実際には水田の多くがタバコや羅漢果などの換金作物に転用されていたのである。まさに調査報道と呼ぶにふさわしい内容である。

しかし、放送後、世論の反応は予想外のものとなった。「形式主義」を糾弾する声が上がると思われたが、実際のSNSでは、農民や末端の農村幹部に対する理解や共感を示す声があふれたのである。さらに、「農村の実態を知らない」「上級行政や制度の責任が問われない」など、番組の報道姿勢そのものに疑問を呈する声も目立った。

近年、農業資材や人件費が上昇する一方、コメの収益性は低く、農家にとって換金作物を選ぶことは生計を維持するための現実的な選択である。政策目標と農家の要求の板挟みとなる末端幹部は上から一律に

課される作付け目標を達成できなければ責任を問われる。その結果、台帳の書き換えやデータの粉飾が、評価を乗り切るための苦肉の策となっている。

問題の根本は、農民や末端幹部個人にあるのではなく、現実を十分に反映できない評価制度と、食糧作物の収益を支えきれない農業政策にある。食糧安全保障のための作付け目標は必要だが、一律の目標を押し付けるだけでは、現場の「書類上の稲作」は解消できない。

CCTVの調査報道が批判された理由は、「問題の発見・暴露」にとどまり、取材対象者の生活実態を踏まえて、問題を生み出す構造的要因まで報道に組み込む視点を欠いていたことにある。

人物ルポの「王的猜想」と調査報道の「紙の上に植えられた水稻」は、ジャンルこそ異なるものの、報道が民生の実態をどこまで捉えているかが、受け手の評価を大きく左右することを示している。2025年以降、調査報道への規制緩和の動きもみられる中、制度的・資源的に優位な立場にある党・政府系メディアが、いかに取材資源や発信力を受け手にとって意味のある報道に生かすかが課題となっている。

《《《《《 放送時評 《《《《《

複数の「被害者救済チャンネル」設置を

NHKの性被害事案を教訓に



上智大学教授
音 好宏

7月5日、NHKは記者会見を行い、同局職員が番組出演者から性被害に遭う事案があったことを発表した。会見では、本案の調査を行った外部の有識者3名による調査検討委員会の報告書の内容などを基に、これまでの経緯と再発防止に向けたNHKの今後の取り組みについて説明が行われたという。

まず、NHKの発表資料などを基に、この事案について振り返っておこう。当該職員は、番組出演者などの懇親会の後に被害に遭い、その後、体調を崩して休職に至ったという。職員は、被害から1年数カ月

後に、職場に被害の内容を打ち明け、フラッシュバックなどもあるため、同じ職場への復職は精神状態が悪化すると、別の職場への復職を強く希望。主治医や産業医もNHKに働きかけたが、人事局などの担当者は、同じ職場への復帰が原則として聞き入れなかった。結局、被害発生から3年以上たってから、希望していた職場の一つに異動。その後、PTSD（心的外傷後ストレス障害）と診断された。

人事局などの担当者らは、今回の事案をリスクマネジメントの担当部局に報告せず、当該職員が労働組合を通じて「異動希望がなぜ実現しなかったのか確認したい」と申し入れたことをきっかけに、2025年4月に会長ら役員は事案を初めて把握。NHKは、翌5月に「職員等の権利・利益の擁護等の在り方をめぐる調査検討委員会」を設置して調査を開始。調査検討委員会は、約1年にわたって、35人からヒアリングを行い、計34回の会合を開いて、報告書を作成。今年の5月28日にNHKに報告書を提出したという。

報告書が指摘したNHKの問題点

調査検討委員会は報告書で、今回の事案

に関するNHKの問題点として、①復職場所について「特段の配慮」がなされなかったこと②組織的な対応が欠落していたこと③再発防止策等の検討の欠如―の3点を挙げています。

具体的には、当該職員の被害が深刻であり、主治医や産業医からもNHKに対して働き掛けがあったにもかかわらず、人事担当者は「特段の配慮」をしなかったわけだが、ここで例外的な対応を認めると、他の休職者への影響が広がることを懸念し、前例踏襲の対応に終始したと調査報告書は指摘。また、関係者間で、起こった事実と事案の深刻さに関する共通認識がなされておらず、対応の方針や役割分担がなされないまま放置されてしまった。それ故に本案が、人権や人格を侵害・毀損する深刻なものであったにもかかわらず、リスクマネジメントの部局や担当理事らに報告されることはなく、組織として再発防止策の検討がされることもなかったとしている。

その上で調査検討委員会は、これらの問題点を惹起した原因として、NHKの①人権方針の内容、その具体化と人権意識の不足②対応部署の不明確さと通報ルートの不十分さ③復職場所等についての過度とも思

われる原則主義④主治医、産業医の意見の軽視⑤PTSDへの理解不足⑥職員の消極的姿勢⑦組織の構造的な機能不全とその認識不足などを指摘。

今回の事案を踏まえた再発防止に向けた調査検討委員会からのNHKへの提言として、①組織として人権侵害事案に断固たる姿勢をとる意思と職員に寄り添い、守る姿勢の表明②人権DD（デューデリジェンス）の実施と人権方針の再検討③人権侵害事案に対応する部署の明確化、通報ルートの充実④専門家へのアクセスの拡充⑤研修の充実とアップデート⑥本件の反省を役職員全体で活かすの6点を挙げています。

今回の会見でNHKは、調査検討委員会からの提言を踏まえ、再発防止のための具体策を示し、早々に取り組んでいくことを表明している。

フジテレビ問題と何が違うか

この事案が報じられると、先のフジテレビ問題と結び付け、「またか」とか、「フジテレビだけではなかった」といった反応やコメントを多く目にした。

フジテレビ問題のケースも、今回の事案と同様に、出演者によるフジテレビ職員に

対する性加害であったが、その後の記者会見を含め、フジテレビ、そしてその親会社たるフジ・メディア・ホールディングス（FMH）の上場企業としての対応のまずさ、組織としての人権意識やコンプライアンス部門に対する認識の不足、説明責任の欠如などが指摘され、スポンサーのCM出稿停止という事態に発展した。スポンサーがCM出稿を停止したのは、グローバル市場に「フェアトレード」の思想が広がり、人権への十分な対応ができていない放送局と取引しているスポンサー企業も、同じく人権意識の低い組織と見なされ、経済活動に支障を来すからである。特にテレビCMの出稿社は、グローバル市場での基準に配慮する必要性を認識せざるを得ない立場のナショナル・クライアントが多い。

そのことからすれば、受信料収入で成り立つNHKは、グローバル市場で活動が続けるスポンサーから出稿を停止されることもない。受信料を支払っている視聴者・国民の怒りが受信料不払い運動に結び付くということも考えられなくはないものの、実現性は難しいであろう。

NHKでは、2004年に制作プロデューサーの巨額経費使い込み事件を契機に受

信料不払い運動が起きた。だが、受信料の銀行振り込み化が進んだ今日において、あの当時と同様に、今回のことを契機に、NHKの人権意識を問題にして、視聴者・国民が結集して、NHKに抗議するということも考えにくい。

むしろ心配なのは、NHKの組織としての人権意識の低さや、それに対する国民の怒りを理由に、NHKに対して政治的な圧力が強まりはしないかということである。それも「人権」に関する事項のみならず、他の政治的主張が織り混ざった形で、NHKへのプレッシャーが強まることを危惧するのである。

他方において、当該職員が組織の対応の不備を訴える場として日放労（日本放送労働組合）が使われたことは特筆すべきことだろう。ジャーナリズム事務所創業者の性加害問題やフジテレビ問題などもあって、メディア組織における人権救済のシステム整備が話題になる中で、コンプライアンス部局の強化や外部の通報窓口の設置ばかりが注目されているが、健全な組織の維持・発展のためには、複数の救済チャンネルの存在が重要であることを示した好例ではないだろうか。

日記で読む昭和史 (165)

新聞社が競つて 兵士慰問団派遣

中国大陆や南方へ

共同通信社社友
国分 俊英



朝日新聞が週末の夕刊で連載している「写真館—Since 1904」。同紙が初めて写真を紙面に掲載したのが1904（明治37）年。それからの写真を新旧取り混ぜてテーマごとに配置して、1冊特集にした構成である。最初は土曜日夕刊で扱われていたが、土曜夕刊が廃止された結果、今は金曜日夕刊となっている。

2025年8月22日では「わらわし隊」を取り上げた。わらわし隊とは、朝日新聞が吉本興業と組んで「戦地慰問団」を結成し、1938年から3度にわたり、日中戦争で中国に送られた兵士を慰問して回った。

日本から中国本土への渡洋爆撃で知られた「荒鷲隊」をもじって付けられたという。

ノンフィクション作家・早坂隆の『戦時演芸慰問団「わらわし隊」の記録』によると、最初は38年1月、落語家・柳家金語楼が団長格となり、漫才のエンタツ・アチャコ（横山エンタツ、花菱アチャコ）、ミスワカナ・玉松一郎、歌手の石田一松（戦後衆院議員）、三味線漫談の柳谷三亀松など吉本興業に所属し、人気を博していた芸人が参加し、分散して日本軍が駐留している中国各地を回った。金語楼は旅順、天津、北京を訪れたという。

朝日が先べんきつて

新聞社が戦地に慰問団を派遣した最初は、この「わらわし隊」であった。新聞各紙は1931年の満州事変以降、これを引き起こした関東軍・陸軍に同調・支持し、日本の傀儡政権「満州国」樹立までをもろ手を挙げて賛意を示した。

慰問団の派遣は、その延長であろう。販売政策上の理由も当然あった。朝日は紙面で「わらわし隊」の一挙手一投足を事細かく報じた。一行は皇居遙拝し、陸軍、海軍両省にあいさつ、日比谷公会堂で朝日主催

の「北京、上海、皇軍慰問演芸の夕」に臨み、それぞれの持ちネタを披露したという。大阪でも同じようなイベントを開いた。「写真館」の記事で気になったのは、中国への侵攻といった背景の説明が全くなく、慰問団が「敵前わずか360里」の野営地まで足を運び、兵士たちに「得意の笑慰弾を見舞った」と書き、芸人たちをたたえていることだけだ。

「写真館」で、一番大きな写真は原野の一段高いところで夫婦が漫才をしているのと、それを聞いている兵士を撮ったものだ。その写真説明の中で「選ばれた部隊の兵士らが『久しぶりに笑えるぞ』と駆けつけた」とある。慰問を送り、逐一報道する新聞社、芸人を提供する芸能プロダクション。だが、中国大陆でのことは、全部陸軍が仕切っていたようである。

藤山一郎2度南方へ

朝日に対抗するかのようには、東京日日新聞（毎日新聞）は専属歌手を多数抱えていたレコード会社・コロムビアと提携し、「皇軍慰問芸術団」を上海、南京に派遣した。いずれも歌手の構成で、ミス・コロムビア、伊藤久男、渡辺はま子、赤坂小梅と

いった当時一流の顔触れ。これに作曲家の服部良一も加わっていた。

戦前は「酒は涙か溜息か」「丘を越えて」、戦後も「青い山脈」「長崎の鐘」など藤山一郎の歌は、日本人なら誰でも口ずさんだように思う。その『藤山一郎自伝―歌声よひびけ南の空に』。藤山は読売新聞の依頼を受け「よみうり慰問団」として南方慰問団を結成する。

「昭和十八年になると、こうした活動（将兵慰問）に一步遅れを取っていた読売新聞が海軍の要請を受け、慰問団の企画を立てた」「この団長になった高橋さんから『引き受けてくれませんか』と言われ、即座に了承した」（『自伝』）。その理由をこう記している。

「私は当時、南方に、強い憧れを抱いていた」「戦地では将兵たちが生命を賭けて戦っている。（略）私は内地にいて、暢気に歌を歌っているのが、何か申しわけないように思えてならなかった」

組織していた「藤山新世紀楽団」からトランペット、ピアノ、アコーディオン、ギターなどの奏者を選ぶとともに、歌手の女性、浪曲師、講談家、奇術師など約20人で編成した。

横浜から「鎌倉丸」で出港し玄界灘に進むと、米軍の潜水艦から魚雷攻撃を受けた。「鎌倉丸」は何とかこれをかわし、パリックババン（インドネシア）に到着した。藤山は「戦局がこれほどまでに緊迫していることに、慄然とした」

ただし、インドネシアを拠点にした慰問は順調だった。藤山のヒット曲「東京ラブソディー」の演奏になると、東京出身らしい水兵の中には、藤山が「花咲き花散る宵も 銀座の柳の下で」と心を込めて歌うと、じつとこの歌謡を聴きながら、目に涙を溜（ため）ていたという。藤山は「慰問団に加わってよかった」と記している。

『夢声戦争日記』によると、日本放送協会（現NHK）が組織した慰問団で南方へ行く。名目は慰安だが、「日本占領地からラジオでお馴染みのムセイがお馴染みの口調で現地報告」をする。夢声はそう意気込んで南方行を快諾する。だが、日記を見る限りそうした放送をしたという記述はない。

藤山の慰問団は好評だったからだろう。今度は海軍南方政務部から「また南方に」という直接要請がきた。交渉の結果、藤山を海軍嘱託「奏任官五等」（海軍少佐待遇）、給与は年俸1800円と決まった。

「海軍の給与も結構いいな」と思ったら、年俸だった。当時の藤山の出演料は一日百円ぐらいたった。日本が初めて襲われた1942年4月、ドーリットル空襲の日、藤山夫妻は静岡県・伊東の川奈でゴルフをしていた。相当のセレブだった。

楽士も半減した藤山慰問団では、トラックスの荷台で藤山自身がアコーディオンで演奏しながら歌うのがしばしばだった。敗戦で藤山は収容所を転々とし、46年ようやく帰国できた。

藤山によると、「多くの芸能人は慰問に出ることを嫌がっていた」という。給与が安い上、陸軍は「その本人の社会的地位は保証せず、また万一戦死しても軍属の身分以上の待遇はできない」と決めていた。慰問団は人間扱いしていなかったという。

「軍人、軍馬、軍用犬、軍鳩、その次に扱われ、死んだらやっと軍属あつかいになるのである」。藤山は記録する。慰問で戦地に赴いた芸能人には、敬礼をしなかったという理由で兵隊から殴られた者もいた。地元住民との接触や交流も陸軍では厳禁であった。

「その点、海軍は陸軍にくらべかなりよかった」（『藤山一郎自伝』）。

◆ 調査会だより ◆

● 特別講演「米メディア空間の変容と日本」

新聞通信調査会は10月30日（金）午後3時から、東京・東銀座の時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は順天堂大学国際教養学研究科特任教授で東京大学名誉教授の藤原帰一氏。「アメリカ・メディア空間の変容と日本」をテーマに、「力は正義」とばかりにふるまうトランプ米大統領の下で揺れる世界で誰が同氏を支持しているのか、メディア空間の中で捉えつつ、日本に及ぼした影響と今後について深掘りしていただく予定です。

申し込み要領は当調査会ホームページに10月1日（木）に掲載されます。入場は無料、オンライン視聴も可能です。お知らせをお読みいただいた上でお申し込みください。

>>> 通信社ライブラリーだより <<<

《新着図書》

■『フェイクに惑わされないための情報を見抜く技術』（瀬戸口誠著、ナツメ社）、『プラットフォームに正義を託せるか「コンテンツ・モデレーション」の最前線』（小向太郎著、日経BP日本経済新聞出版）、『ドイツ公共放送と法規制 公共放送のオンライン・コンテンツをめぐる法規制のあり方と紛争解決』（杉原周治著、信山社）、『コロナ禍、誰が何を伝えたか』（野口範子、榎太一、元村有希子、渡辺政隆編著、

東京化学同人）、『社会福祉⇄新聞記者の現場から 伝えるつながる創る』（木原育子著、高文研）、『基礎ゼミメディアスタディーズ』（石田佐恵子、岡井崇之編、世界思想社）、『読売消滅 巨大メディアを揺るがす想定されていた災厄』（橋本弘道著、ビジネス社）、『推知報道規制の憲法学的正当化 子どもの成長発達権論の観点から』（大西健司著、法律文化社）

編集後記

■巻頭にはシンポジウム「トランプ米大統領に揺さぶられる世界」の第2部・有識者によるパネルディスカッションの詳細を掲載しました。国際政治学者のイアン・ブレマー氏が率いる「ユーラシア・グループ」が今年の世界10大リスクのトップに「米国の政治革命」を挙げましたが、トランプ氏が司法、立法、行政の三権を意のままに動く組織に作り替えているのは、まさしく「革命」です。外に向けては相互関税を皮切りにイラン戦争に加え、国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長に制裁を科すなど、先の大戦を断罪した東京裁判を主導したはずの米国が「力は正義」とばかりに、自由貿易、法の支配という自ら構築した国際秩序を解体しようとしています。共和党の劣勢が伝えられる11月の中間選挙に向けて、同氏がレガシーづくりのために繰り出す次の一手に世界は戦々恐々です。パネルディスカッションでは、米国で今、何が起きているのか、日本をはじめ国際社会がどう対応すべきか、活発な議論が交わされましたので、ぜひご一読ください。

■トランプ革命の次なる標的は放送メディアのようです。自分に好意的なメディアを優遇し、意に沿わないメディアには放送免許の剥奪をちらつかせて圧力を掛け、名誉棄損で巨額の賠償金支払いを求めて訴訟を乱発するなど、米国の放送メディアを取り巻く環境は重大な局面を迎えています。元AP通信の我孫子和夫氏の原稿で、その背景について解説していただきました。また、トランプ氏と丁々発止のやり取りが繰り広げられるホワイトハウスの記者会見場の席順を巡って政権側と記者協会の「対立」も表面化しました。津山恵子氏の海外情報（米国）では、露骨にメディアを選別しようと画策するトランプ政権と記者協会とのせめぎ合いの様子を克明に描き出しています。

■インターネットを利用して有権者が政策に関する質問に答えると、自分の考えに最も近い政党名などを教えてくれる「ボートマッチ」が日本で始まってから今年で20年となります。今月号から、その歩みや課題、今後の展望などを考察する連載企画「ボートマッチ20年の軌跡」を掲載します。執筆者は共同通信ニュースセンターの西野秀副センター長です。（一ノ瀬英喜）

定 価：250円／1年分3,000円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026